

**令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]		(主な交流先: インド・オーストラリア)					
1. 大学名 (○が代表申請大学)	横浜国立大学						
2. 機関番号	代表申請大学	12701					
3. 主たる交流先の相手国	インド・オーストラリア						
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな うめはら いずる (氏名) 梅原 出 (所属・職名) 学長						
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな うめはら いずる (氏名) 梅原 出						
6. 事業責任者	ふりがな かばしま ひろみ (氏名) 栂島 洋美 (所属・職名) 副学長(国際担当)						
7. 事業名	【和文】 レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携ヨコハマ国際教育プログラム						
	【英文】 YOKOHAMA International Education Program for Leading Sustainability Transformation towards a Resilient Society with Industry-Government-Academia Network						
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人 社 系 ○ 理 工 系 ○ 農 学 系 ○ 医 歯 薬 系 ○ 看護・医療系 ○ 全 学 ● その他					
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学 部 ○ 大 学 院 ● 学部及び大学院					
[学部] 経済学部、経営学部、理工学部 [大学院] 理工学府、環境情報学府							

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	インド	アンナ大学	Anna University	全学
2	インド	インド工科大学カンプール校	IIT Kanpur	全学
3	インド	パンジャブ大学	Panjab University	全学
4	インド	ベロール工科大学	Vellore Institute of Technology	土木化学工学部化学工学科
5	オーストラリア	グリフィス大学	Griffith University	全学
6	オーストラリア	ニューカッスル大学	The University of Newcastle	全学
7				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 横浜国立大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

横浜国立大学HP

<https://www.ynu.ac.jp/about/information/law/instructional/index.html>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合 計
事業規模 (総事業費)		14,560	22,070	22,420	23,850	25,310	108,210
内 訳	補助金申請額	14,310	21,820	22,170	21,810	19,680	99,790
	大学負担額	250	250	250	2,040	5,630	8,420

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

(大学名: 横浜国立大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【概要】インドの有力大学（Panjab University (PU), IIT-Kanpur (IITK), Anna University (AU), Vellore Institute of Technology (VIT)）およびオーストラリアの有力大学（The University of Newcastle (UON), Griffith University (GU)）と共同で、国際的かつ分野横断型の学生チームを結成し、①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアー、②国際協働学修（【学部】短期、【大学院】短期・中期・長期）、③共同国際シンポジウム（＋成果報告会）からなる双方向交流教育プログラムを構築し、レジリエントな社会への変革をリードし、持続可能な未来社会を創造するSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）人材を育成する。

【背景と目的】世界の持続可能な成長には、インドを代表とする新興国による環境負荷が著しく少ない製造業に基づく成長と、オーストラリアを代表とする資源国による脱石炭/再生可能資源・エネルギー技術に基づく成長が不可欠である。貿易立国、科学技術立国を標榜する日本には新興国や資源国と共に持続可能な未来社会を創造する先導的な役割が求められていることを念頭に、横浜国立大学は各パートナー大学と学生相互交流や共同シンポジウム等で交流実績を重ねてきており、世界の持続可能な成長の達成へ寄与するに向けたビジョンを共有している。また本学は「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」を基本理念とし、先端産業の集積地である横浜・神奈川地域において“学術知”と“実践知”を結集して社会の発展に貢献する「知の統合型大学」たることを中期目標に掲げ、多様なステークホルダーとの連携によりイノベーション創出の中心的な役割を果たすことを目指している。このような背景の下、本事業ではインド・オーストラリアのパートナー校と共同で、横浜・神奈川地域の産官学ネットワークを活用して、レジリエントな社会への変革をリードし、持続可能な未来社会を創造するSX人材育成のための国際共修プログラムを構築することを目的とする。このプログラムにより、世界の持続可能な成長に寄与するインドやオーストラリアからの優秀な留学生の増加（入学倍率の向上、学生数の増加）、日印豪の架け橋となる日系企業に就職を希望する外国人学生の増加、持続可能な社会の創生に関わる学術研究の進歩（国際共著論文数の増加や新たな国際共同研究のスタート）が見込まれる。

【養成する人材像】
・グローバル社会のサステナビリティ課題から事業を構想し、ステークホルダーと協働して新しい仕組みや新技術を社会実装する起業家（SXリーダー育成コース：【学部】、短期相互交流）
・グローバル社会のサステナビリティ課題を見出し、分野横断的に先端技術を活用して解決技術を創造する実践的研究者/エンジニア（SXスペシャリスト育成コース：【大学院】、短期/中期/長期相互交流）

【交流プログラムの内容】参加学生は、日本人と外国人からなる国際的かつ分野横断型の学生チームを結成し、提示される持続可能な社会の創造に向けた課題に対して、主体的に計画を作成し双方向交流を行う。具体的には下記①～③のプログラムに取り組む。①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアー：実社会での体験により経済のグローバル化、先端科学産業への理解を深め、社会実装の企画力を育む。②国際協働学修：関連講義、実践的ワークショップ、エコパーク訪問、共同研究などに取り組み、人間と生物圏、国際社会、異文化への理解を総合的に深めると共に研究・開発能力を高める。③共同国際シンポジウム（＋成果報告）：学生企画による成果報告セッションを設け、プログラム体験を深く考察し発表報告、議論することにより、プレゼンテーション力、ディベート力とともに、経済合理性を持って新しい仕組みや技術を社会実装する企画力を養成する。これらのチームによる取組を通じてコミュニケーション能力、リーダーシップを育むとともに、自らの専門分野の位置づけを明確に認識して活躍できる専門家を育成する。

【教育の質の保証】本プログラムでは、3つのポリシー（1.受入・派遣方針、2.カリキュラム方針、3.修了証・単位授与方針）を設定し、本学の「授業設計と成績評価ガイドライン」に基づき授業別のルーブリックや履修目標・到達目標を定め、授業の内容や方法のフィードバック、改善を行うことを前提としている。修了証・単位授与方針に基づいて基準に達している場合には、オープンバッジを授与する。プログラムは、学外の有識者からなる外部評価委員会、および国際助言委員会（「MAB /SDGs副専攻プログラム」に設置予定）による評価を行う。副専攻プログラムを構成する科目として、既に選択必修科目の一部で日英両言語対応の教材が開発されているが、各パートナー大学の協力を得てJV-Campusを利用したオンラインコンテンツを拡充していく。また、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループの議論を踏まえた上で、インドVITとは共同学位（ダブルディグリー（DD）、大学院）プログラムを構築する。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

(単位：人)

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
12	12	18	18	18	18	18	18	18	18

(大学名： 横浜国立大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携横浜国際教育プログラム
＜横浜の地域力を活用した実践グローバル教育による日印豪ブリッジング人材の育成＞

SXリーダー育成コース（学部）
グローバル社会のサステナビリティ課題から事業を構想し、ステークホルダーと協働して新しい仕組みや新技術を社会実装する起業家

SXスペシャリスト育成コース（大学院）
グローバル社会のサステナビリティ課題を見出し、分野横断的に先端技術を活用して解決技術を創造する実践的研究者／エンジニア

新興国インドの成長と課題
・環境負荷を著しく低減した製造業

持続可能な
未来社会の
創造

資源国オーストラリアの成長と課題
・脱石炭、再生可能資源/エネルギー技術

YNUの基本理念「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」
中期目標「知の統合型大学」

未来の社会ニーズに応える
日印豪ブリッジング人材

養成する人材像

横浜国立大学YNU

3学部・2大学院部局
国際戦略推進機構
地域連携推進機構

海外研修コーディネーター

教育カリキュラム

企画・運営委員会

国際的かつ分野横断型学生チーム
による国際協働学修

18名/年の相互交流(初年度12名)

印豪パートナー大学

インド パンジャブ(Panjab)大学
インド工科大学カンプール校 (IITK)
アンナ(Anna)大学
ベロール工科大学 (VIT)
オーストラリア
ニューカッスル(Newcastle)大学
グリフィス(Griffith)大学

プログラムの内容

- ①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアー：産官学ネットワーク連携による多様な受入先
- ②国際協働学修：関連講義、実践的ワークショップ、エコパーク訪問、共同研究ほか
- ③共同国際シンポジウムでの成果報告：学生による成果報告セッションの企画と発表、学術交流 国際シンポジウム実行委員会

教育の質の保証

学部(経済、経営、理工)

大学院(理工学府、環境情報学府)

MAB/SDGs副専攻プログラム

「ユネスコ・MAB計画とSDGs」と関連コースワーク

- ①②③のプログラム取組(短期相互交流)
- 「MAB/SDGsグローバル化演習Ⅰ,Ⅱ」

単位互換制度

グローバルSX副専攻プログラム(新設)

「MAB Programme and SDGs(新設)」と関連コースワーク

- ①②③のプログラム取組(短期、中期、長期相互交流)
- 「インターシップ科目」、「グローバル化演習」

単位互換制度、共同学位(DD)プログラム(VIT)

学生主体の取組、学生支援、オンラインの活用

学生主体活動(ビジネスプランコンテスト、Hult Prize学内予選大会、ROUTE、文化交流ほか)、留学生就職支援プログラム

DX・オンラインを活用したブレンド型学習コンテンツの活用によるコロナ対応、実渡航効果の最大化

インターンシップコーディネーター

外部評価委員会

横浜の地域力を活用した通学圏内の多様なインターンシップ/インダストリアルツアー
アントレプレナーシップを醸成する地域の特徴

グローバル企業、中小企業群、
(グローバル産業集積地域)
神奈川県内中心の包括提携企業群
横浜エコシステム

スタートアップ・エコシステム
拠点都市ヨコハマ

神奈川県と横浜市が連携したスタートアップ支援・新ビジネス創出の産官学コミュニティ形成事業と連携

YOXO
YOKOHAMA CROSS OVER

企業・団体
スタートアップ、中小企業、大企業、金融機関、大学、地域団体...

スタートアップ成長支援拠点

YOXO BOX

拠点都市エコシステム連携

渋谷区 Shibuya City

横浜市

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

YOKOHAMA CROSS OVER

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○神奈川県内大学の学生への機会提供

横浜市内包括提携大学、横浜市内大学間単位互換制度、神奈川県内大学院単位互換制度など既存の枠組みを利用して多様な学生にプログラムへの参加の機会を提供できるため、本プログラムでは特段には国内連携大学は設定しない。インド・オーストラリアのパートナー大学と共同で開催する国際シンポジウムでは神奈川県内大学の紹介セッションを設ける。

○産官学ネットワークを活用した通学圏内で参加可能な多様なインターンシップ/インダストリアルツアー

神奈川県は、多くのグローバル企業が本社を構える産業の集積地域であり、関連する中小企業も多い。また、横浜市などインフラ輸出を先導している自治体や、公的な研究機関も多く所在し、先端科学、グローバル社会など本プログラムの目的とする人材育成の場所として極めて高いポテンシャルを有する。横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアーは、本学と包括提携している企業・自治体・研究機関を中心に、学生の通学圏の範囲で多様な受入れ先を準備する。また、社会科学系の学生には企業・研究機関で先端科学産業を、自然科学系の学生には銀行・自治体などで経済や社会の仕組みを学習する機会を提供する。

実践的ワークショップについては、インド・オーストラリアのパートナー大学との相談に基づき安全に訪問できる地域企業を選定する。加えて、JICA横浜、JETRO横浜、横浜インドセンターと連携し、パートナー大学の近傍に進出している日系企業・機関についても訪問先として検討する。

○産官学連携人材育成セミナーによるネットワーク強化

従来より実施していた産官学連携人材育成セミナーをさらに発展させて開催し、最先端の話題や産業界からの要求をプログラムに柔軟に反映させ、教育体制における産官学連携ネットワークを強化する。特に、受入れ側企業/機関のメリットを追求したインターンシップ/インダストリアルツアーのあり方や、外国政府による海外留学/派遣プログラムの受入れに伴う相乗効果などについて議論する。



神奈川・横浜エリアの産官学連携ネットワーク



神奈川県内の包括提携先
民間企業

IHI, 小松製作所, 日本発条,
日産自動車, 富士フィルム
ビジネスイノベーション,
大成建設, アイネット,
国際協力銀行, 日本政策
金融公庫, 横浜銀行ほか
自治体・公的行政機関
神奈川県, 横浜市, JICA横浜
ほか

公的研究機関

港湾航空技術研究所,
海洋研究開発機構, 水産
研究・教育機構, 地球環
境戦略研究機関 ほか

産官学ネットワーク

JETRO横浜, 横浜未来機構,
横浜インドセンターほか
(本プログラムへの協力は
了承済み。)

インターンシップ
コーディネーター

企画・運営
委員会



学生

実務系講義

外部評価委員会

学生

プログラム
提供

横浜市内包括提携大学

横浜国立大学, 関東学院大学
横浜市内大学間単位互換制度
神奈川県内大学院単位互換制度
(多様な学生への参加機会の提供)

学生 教員

海外研修コーディネーター

国際シンポジウム実行委員会

(国際協働学修)

インド・オーストラリア提携大学

パンジャブ大学・IIT-カンプール

アンナ大学・VIT

ニューカッスル大学・グリフィス大学

共同研究(ラボにおける研究活動)

講義(単位互換制度)

文化活動

語学プログラム



学生

インド/オーストラリア
地域企業の訪問
実践的ワークショップ

(ネットワークの活用)

(通学圏内で参加可能な多様なインターンシップ先)

(神奈川・横浜エリアのエコシステム・コミュニティの活用)

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

【実績・準備状況】

○2050年の将来像に基づく日印豪の架け橋となる人材像

グローバル社会は様々な課題を抱えつつ成長を続け、現在大学で学ぶ世代が社会の中心となる2050年には、現在の新興国全体の経済規模は現在の先進国全体の経済規模を上回るとされる。この成長にはSDGsに基づく成長が不可欠であり、新興国インドには環境負荷の著しく少ない製造業による成長、資源国オーストラリアには脱炭素社会に向けた新たな成長戦略が必要となる。貿易立国であり科学技術立国を標榜する我が国は、この世界のSDGsに基づく成長の課題に真摯に取り組み、世界の新しい産業構造を新興国と資源国と共に創造して世界に貢献する立場を明確にすることが求められる。

インドは、2000年代以降の経済改革や研究開発投資により顕著な成長を見せたが、成長に伴う深刻な環境汚染や貧富格差など社会的課題を抱える。現在日本はインドの最大の経済援助国であるが、両国相互は主要な貿易相手国ではない。今後の両国連携強化のためには互いの文化・産業を理解しSDGsの達成に寄与する高度な専門性を持った人材が不可欠である。オーストラリアは、石炭、鉄鉱石、LNGの輸出が主要産業であるが、世界的な脱石炭化の流れから持続可能な新たな資源産業への変換が求められ、資源を持たない我が国との連携強化のためには革新的な資源・環境エネルギー技術開発など持続的な資源の活用を担える高度な専門性を持った人材が不可欠である。人口が大きく減少する2050年の日本は、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した生産性の飛躍的向上、水素社会など革新的な環境エネルギー技術による循環型社会の構築など先端科学技術を活用した成長を目指している。こうした日印豪が抱える成長の課題はまさに世界の縮図とも言える。

本プログラムではこのような日印豪の連携強化に資する観点から、次のように養成する人材像を設定した。

- ・グローバル社会のサステナビリティ課題から事業を構想し、ステークホルダーと協働して新しい仕組みや新技術を社会実装する起業家（SXリーダー育成コース：学部、短期相互交流）

- ・グローバル社会のサステナビリティ課題を見出し、分野横断的に先端技術を活用して解決技術を創造する実践的研究者／エンジニア（SXスペシャリスト育成コース：大学院、短期/中期/長期相互交流）

このプログラムにより、世界の持続可能な成長に寄与するインドやオーストラリアからの優秀な留学生の増加（入学倍率の向上、学生数の増加）、日印豪の架け橋となる日系企業に就職を希望する外国人学生の増加、持続可能な社会の創生に関わる学術研究の進歩（国際共著論文数の増加や新たな国際共同研究のスタート）が見込まれる。

○大学の中期目標に基づく産官学が連携した教育体制のビジョン構築

本プログラムは、本学の地域・国際に関する中期目標「巨大な産業集積地であるとともに、新興国や途上国などとも共有される課題が先鋭に現れる地域である横浜・神奈川をフィールドとして、世界水準の研究活動を行うとともに、それに基づく高度な教育活動を実践し広く発信することで、グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点になることを目指す。」に基づき、横浜・神奈川産官学ネットワークと、インド、オーストラリアの世界水準の有力パートナー大学との密接な協力関係を基礎として計画したものである。特に、地域産官学ネットワークの構築・強化には、各セクターから講師を招いて定期的に開催する「横浜国大日印産官学連携人材育成セミナー」が大きく貢献してきた（第1回(2017/3/17)、第2回(2018/3/27)、第3回(2019/3/6)）。インド社会のニーズに応える21世紀型成長モデルの構築一、第4回一大学間・大学-企業間の国内・国際連携による日印交流の現状と課題一(2021/3/12)、第5回一日印交流から考える新興国の持続可能な成長に必要なニーズとサーキュラーエコノミー一(2022/3/10))。このセミナーでの議論を基に本プログラムの”養成する人材像”を設定した。

○パートナー大学との交流実績等

インド・オーストラリアのパートナー大学とは国際シンポジウムの共催、学生招聘・学生派遣プログラムなど学術的な交流の実績を積み重ねて構築してきた。

インドのパートナー大学との学術交流の一環としては、世界水準の研究活動に基づく国際シンポジウム“Japan-India YNU Symposium”（“Emerging Materials & Systems for Green and Life Innovations (2017)”、

“Development of Sustainable Environment/Energy Technologies in South India (DST-JSPS Bilateral Joint Seminar) (2019)”、

“Science, Technology and Innovations for SDGs in India and Japan (2020)”、

“Science and Technology for Sustainable Transformation (SX) (2021)”を主催し、インドの著名研究者の招待講演や両国の学生同士の研究発表など交流の機会を提供するとともに、プレ/ポストイベントとして横浜・神奈川の企業/研究所/公共施設訪問を行った。また、2021年には、Panjab Universityと分野横断型の国際会議”International Conference on Circular Economy: Driving towards Sustainability”をオンライン開催し、両校から社会科学系および自然科学系の研究者が参加して、循環経済と持続的成長について議論した。さらに、教育交流イベントとして、シンポジウム参加校の外国人学生の招聘、参加校への選抜学生の派遣プログラムを実施している（ただし2020,2021年度はコロナ禍により中止）。2018・2019年度には、インド・タミルナドゥ州政府の学生の海外派遣プログラム（FTTP: The Foreign Technical Training Program）に協力しパートナー校であるAnna University, Government Engineering Colleges of Tamil Naduの選抜学生と引率教員延べ53名が約3週間滞在し、本学での講義および横浜・神奈川の企業/研究所訪問（延べ企業5社、3研究機関、2公共施設ほか）、文化エクスカッションプログラムに参加した。2021年度は、本学とインドのパートナー校4大学を含む5大学の間でバーチャルラボツアー（さくらサイエンスプログラム）を実施し、学生による相互の研究室のライブ中継など研究室の雰囲気や研究設備を紹介する新たなオンライン交流を行い、研究グループによっては100名を超える参加者を集めるなど、充実した企画として関係者から高い評価が得られた。コロナ禍の2020・2021年度は多くの交流活動をオンラインで実施したことから、オンライン交流の経験も蓄積している。

オーストラリアのパートナー校との交流実績については、本学の理工学部、理工学府、工学研究院は、The University of Newcastleの工学・建設環境学部と2018年2月に部局間協定を締結している。2018年に横浜で開催された国際コンファレンスICEAN (International Conference on Emerging Advanced Nanomaterials) では、本学の異なる専攻に所属する教員、学生が合計15-20人参加し、設定された特別セッションを中心に学術交流を行った。さらにこれを機に2019年にかけて学生同士の交流も図った(2020年、2021年も同じ形の交流が行われる予定であったが、COVID-19の流行により、開催は現在まで未定となっている)。

Griffith Universityとの交流では、2019年度に本学から11名の学部学生が”YNU Sustainable Business Management Program”(経営学部主催英語討論)に参加し、Griffith Business School教員による経営学講義、現地企業見学、チームビルディングアクティビティ、グループワーク、プレゼンテーションなどを通じて、語学運用能力とコミュニケーション能力の向上、ビジネスとSustainability活動の関係性について専門的な視点から理解を深化させた。全員がホームステイにより現地ファミリーとの交流も行い、オーストラリア社会、文化への見識を深めた。

優秀な外国人留学生の受入れに向けた取組としては、インド日本留学生フェアへの参加、国際シンポジウムでの大学紹介など積極的なリクルート活動を行っている。インド関係ではJICA Innovative Asia, MEXT Scholarship (University Recommendation under the Special Program)などの国費留学生制度を活用し、パートナー大学からの推薦などによりインドを含む西南アジアから多くの志願者を集め、優秀な学生を選抜して毎年受け入れている。修了生は日本企業に就職し日印の架け橋となる人材として活躍している。

インドとの交流活動は専用のホームページから国内外に広く公表している。 <https://ijep-y.ynu.ac.jp/>

【計画内容】

教育プログラムは、学部生(経済学部、経営学部、理工学部)を対象としたSXリーダー育成コースと、大学院生(理工学府、環境情報学府)を対象としたSXスペシャリスト育成コースからなる。各コースは、①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアー、②国際協働学修、③共同国際シンポジウムでの成果報告から構成される。

実施に際しては、インターンシップコーディネーター(地域連携推進機構)、海外研修コーディネーター(国際戦略推進機構)、国際シンポジウム実行委員会(本学およびパートナー大学の学生・教員)、全体を統括する企画・運営委員会(本学教員およびパートナー大学教員)を組織し、全学的な責任・協力体制のもとプログラムを実施する。また、プログラムは外部評価委員会により評価・改善する。

OSXリーダー育成コース(学部、短期/双方向交流)

学部生(経済学部・経営学部・理工学部)を対象として、グローバル社会のサステナビリティ課題から事業を構想し、ステークホルダーと協働して新しい仕組みや新技術を社会実装する起業家を育成するコースである。本学側の参加学生は、持続可能な社会の実現に向けて主体的な取組を希望する優秀な学生を学内公募により選抜し、日本人学生とパートナー校から参加する外国人学生とが混在する分野横断かつ国際的なチームを結成してプログラム(①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアー、②国際協働学修、③共同国際シンポジウムでの成果報告)に取り組む。①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアーでは打合せを含め約1週間を設け、通学圏内の多様な企業・機関の中からインターンシップ/インダストリアルツアー先を選定して、社会科学系の学生には先端技術産業を、自然科学系学生には経済や社会の仕組みを学ぶ機会を提供し、実践的な課題発見力、社会実装の企画力を養成する。オンライン打合せの併用により実訪問の効果を最大化する。②国際協働学修では、パートナー校を短期訪問(1~2週間)し、訪問先での関連講義の受講と共に実践的ワークショップ、ユネスコエコパーク訪問などの機会を提供し、国際的な経済活動、生物圏の保存地域における持続可能な開発について理解を深め、異文化理解、コミュニケーション力、課題発見能力を養成する。新型コロナの影響で国際協働学修ができない場合には、オンラインによる学生主体のワークショップやバーチャルキャンパス訪問などのイベントを実施し、選抜された学生以外の学生も含むより多くの学生へ参加を促すことによりプログラム効果の増大を図る。③共同国際シンポジウム(成果報告会)は、パートナー校と合同で対面オンライン併用で開催し、学生企画による特別セッションで成果報告を行うことにより、コースを通じて得られた経験へ深い考察を促すと共に、語学力、プレゼンテーション力、チームワークとリーダーシップを養成する。また、ビジネスプランコンテストやその他の国際シンポジウムでの研究発表の機会も提供する。

OSXスペシャリスト育成コース(大学院、短期/中期/長期/双方向交流)

大学院生(理工学府、環境情報学府)を対象とし、グローバル社会のサステナビリティ課題を見出し、分野横断的に先端技術を活用して課題を解決するための新技術を創造する実践的研究者/エンジニアを育成するコースである。本学側の参加学生は、海外の研究室でSDGsの課題解決に向けた研究/開発に主体的に取り組むことを希望する大学院生を学内公募により選抜し、パートナー校から参加する外国人学生と国際的なチームを結成してプログラム(①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアー、②国際協働学修(共同研究)、③国際シンポジウムでの成果報告)に取り組む。

①横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアーには打合せを含め約1週間~約2か月の期間を設け、事前のオンライン打合せとの併用により実訪問の効果を最大化する。②国際協働学修(共同研究)では、パートナー校に、短期(1~2週間)、中期(1~3か月)、長期(6~12か月、セメスター単位)滞在し、関係する講義の受講や受け入れ研究室にて研究に取り組む。この滞在期間中に、日本人学生には安全が確認できる場合は現地企業の訪問など実践ワークショップに参加する機会、外国人学生には日本人学生とチームを組み横浜・神奈川インターンシップ/インダストリアルツアーに参加する機会を提供する。新型コロナの影響で国際協働学修を実施できない場合には、オンラインを活用した定期的な合同ミーティングや報告会により共同研究を実施し、より多くの学生へ参加を促すことによりプログラム効果の増大を図る。③成果報告会は、パートナー校と合同で対面オンライン併用で開催する国際シンポジウムの成果報告セッション/研究報告セッションで発表することにより、研究成果の公表と共に、語学力、プレゼンテーション力、チームワークとリーダーシップを養成する。

○取組の単位化と副専攻プログラムによる持続可能な成長に関する総合的学修

SXリーダー育成コース（学部）では、上記①②③の取組に、MAB/SDGsグローバル化演習Ⅰ,Ⅱ(全学部共通、2単位)を対応させ単位化する。

さらに、「MAB/SDGs副専攻プログラム」により教育の質の保証を行う。この副専攻プログラムは、知の交流と共有を通じて、地域に密着しつつ、国際的な連携・協働を促進することにより、UNESCOの「人間と生物圏（MAB）計画」を活用して、国内外で持続可能な開発目標（SDGs）に即して活躍できる優秀な人材を育成することを目標とし、2022年に全学部対象に新たに設置された。参加学生には、上記MAB/SDGsグローバル演習Ⅰ,Ⅱ（2単位）に加えて、選択必修科目（「MAB計画とSDGs」2単位）、環境保全／環境調和型都市／SDGs基盤科目(4単位以上)からなるコースワークを課し、合計8単位以上揃えることを修了要件としている。外国人学生のための単位互換制度は中間評価までに整備する。

SXスペシャリスト育成コース(大学院)は、上記①②③の取組に、既存インターンシップ関連科目(理工学府)、グローバル化演習(環境情報学府)を対応させ単位化する。

さらに、「グローバルSX副専攻プログラム(新設、仮称)」により教育の質の保証を行う。この副専攻プログラムでは、参加学生に上記インターンシップ関連科目またはグローバル化演習に加えて、選択必修科目（「MAB Programme and SDGs」（新設））と関連基盤科目のコースワークを課し、所定の単位を揃えること修了要件とする。外国人学生のための単位互換制度は中間評価までに整備する。

各副専攻プログラムの選択必修科目は先行してオンラインコンテンツとして提供し、新型コロナ対応と共にアカデミックカレンダーの違いや時差などに配慮する。

大学院ではインドVITとの間で共同学位（DD、大学院）プログラム（期間内に1名以上の修了を目標）の準備を進めている。他のパートナー校とも年次進行とともに、共同学位（DD）プログラムの準備を進める。

○産官学連携人材育成セミナーと横浜・神奈川地区産官学連携ネットワーク強化

本学と包括提携のある神奈川県内の民間企業、自治体・公共行政機関、公的研究機関、および産官学セミナーにより構築してきた産官学ネットワークの協力のもと、通学圏内で実施可能な多様なインターンシップ/インダストリアルツアーを提供する。インターンシップコーディネーターを配置し、参加する学生チーム（外国人学生および日本人学生）と受入れ先の企業／研究機関／公的機関との調整を行い、予めオンラインによる打合せを行い外国人学生の来日時に合わせて受入れ企業・機関を訪問することにより、実訪問の効果を最大化する。新型コロナの影響で実訪問が制限される場合は、訪問予定の企業/機関のバーチャルツアーを企画する。

産官学連携した教育体制を強化するため産官学連携人材育成セミナーをさらに発展させて開催し、最先端の話題や産業界からの要求をプログラムに柔軟に反映させ、受入れ側企業/機関のメリットを追求したインターンシップ/インダストリアルツアーについて議論する。これらの産官学の連携活動により、本申請プログラムと外国政府の海外留学/派遣プログラムを利用した場合に相乗効果が得られる地域連携体制を構築する。具体的には、オーストラリアのパートナー大学とはNew Colombo Plan Scholarshipを利用したインターンシップを伴うセメスター単位の学生受入れ、また、インドアンナ大学とはタミルナドゥ州政府の学生の海外派遣プログラム(FTTP: The Foreign Technical Training Program)を引き続き受入れられる準備を進める。これらの活動により本支援事業終了後においても継続的にプログラムを実施できる地域産官学が連携した教育体制を構築する。

○パートナー校と共同開催する国際シンポジウムについて

パートナー大学と共同開催する国際シンポジウムは、これまで実施してきた国際シンポジウム(Japan-India YNU Symposiumほか)をさらに発展させて、多国間および分野横断的な学術交流を行い、本プログラムでの学生による成果発表も実施する形とする。海外からも参加できるように対面・オンライン併用形式で実施する。SXリーダー育成コース（学部生）参加学生は、学生主体のセッションを企画しプログラムの成果報告を行う。SXスペシャリスト育成コース（大学院生）は学生ポスターセッション（またはオーラルセッション）において研究成果を報告する。また、プログラムに参加できなかった学生にもプログラムを通じて経験を共有する機会とする。多様な学生にプログラム参加の機会を提供するため、横浜市内の包括提携大学、横浜市内大学間学術・教育交流協議会単位互換に関する協定および神奈川県内における大学院学術交流協定に参加する大学に、大学紹介、バーチャル大学訪問、バーチャル研究室訪問を行うセッションを設け、本プログラムの紹介、インド・オーストラリア留学生のリクルーティング活動、共同研究のきっかけをつくる機会を提供する。

○新型コロナ対応

本邦外務省感染症危険情報およびインド、オーストラリア各国の方針に従うとともに、「新型コロナウイルス感染拡大防止に対する横浜国立大学の行動指針」に基づいて学生の派遣と受入を行う。本学から学生を派遣する場合は、本学が2022年4月より運用している海外派遣の方針と条件に基づき、感染拡大防止に努める。本学に留学生を受入れ学生交流を実施する場合には、本学「対面授業における感染防止ガイドライン（学生用・日英2カ国語）」に基づく。本邦の水際対策に本学も従っているため、ワクチンの三回接種を推奨するが、接種していない場合、入国後の待機期間には受入教員と担当事務が協力して当該留学生をフォローするとともに待機期間によってプログラムに支障をきたさないよう待機期間を前提とした日程を組む。インドとオーストラリア国内の行動制限情報については、各国政府からの公式情報に加え、それぞれの大学教職員から情報を得る。

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

○学生の主体性を重視した教育

従来本学では、学生自ら計画・課題設定を行い、大学の自由な環境を活用し主体的に物事に取り組む機会を提供してきており、国際的な学生主体の活動にも蓄積がある。

例えば、横浜国立大学ビジネスプランコンテスト(YBC)は、学生が社会で活躍するための成長の場を作ろうという理念のもと2006年に創設された横浜国立大学公認のビジネスプランコンテストであり、横浜国立大学・校友会・富丘会・YOXOBOX(横浜市と三菱地所のスタートアップ支援拠点)の協力のもと学生(YBC実行委員会)により主催運営されている。横浜発のイノベーション創出の出発点となれるよう活動を行い、勉強会やプレスト会を開催しコンテストに出場するすべての学生に起業に向けた学びの場を提供している。2020年はリモート、2021年は対面とりモット併用による開催され、コロナ禍の状況下においても運営方法を見直しながら活発な活動が続けられている。また、持続可能な開発目標(SDGs)に主眼を置いたビジネスコンテストHult Prizeの学内予選大会は、本学国際戦略推進機構の支援のもと学生主体のイベントとして開催されている。国際的な社会課題をビジネスによって解決するアイデアを競うビジネスコンテストで、すべて英語で実施されている。第3回目(2022年)の学内予選大会は、“Getting the World Back to Work”のテーマで、オンラインで開催された。

理工学部によるROUTE (Research Opportunities for Undergraduates)は、学生が早い段階(学部1-3年生)から指導教員のもと主体的に先端的な研究に取り組み、研究の魅力を体験するプロジェクトであり、その研究成果を発表する学生交流会や成果報告会が開催されている。特に、iROUTE (International ROUTE)は、ROUTEに参加して研究成果を挙げてきた学生が、指導教員の海外共同研究機関において研究を体験するプログラムであり、海外有力大学から招聘した研究者とTAによる演習を含む出前式の集中講義に参加することによって有力大学と同じ内容の講義を体験し、国際感覚を養うことができる。

環境情報学府の必須科目であるグローバル化演習では、英語研修会、企業・海外におけるインターンシップ、海外連携大学とのショートビジット・遠隔講義、「環境情報国際フォーラム」への参加等の実践を通じて、グローバルな舞台で活躍できる人材となるための研鑽を積むことを目的とし、指導教員グループと相談した上で、上記演習内容の1つまたは複数の組合せの検討、事前指導、事後指導(成果報告会等)を学生自らが計画し、専攻の討議を経て学府長の承認を受けた後に、その計画を実行することにより、単位を付与するものである。

理工学府の提供科目であるMPBL(Multi-disciplinary Problem Based Learning)では、専攻の異なる5名程度の学生でチームを構成し、グループ学習の進め方に関して数回の授業を受講したのち、自らの研究テーマに関連した研究背景、世界における研究動向、将来への応用展開などの各自の課題を決定する。決まった課題について、それぞれの視点から、調査、考察、分析し、ファシリテーターの支援のもと各自の自主的な調査、チーム構成学生同士による討論により学習をすすめ、各自がまとめた内容を決められた時間内で報告し議論する。また、各自最終レポートを作成しファシリテーターに提出する。

【計画内容】

本申請プログラムでは学生の主体的な取組を促すために日本側では公募によって参加を募り、審査過程では派遣受入方針に従い応募書類・面接により学生の主体性を含めて評価し、参加学生を選抜する。

プログラムに共に参加する日本人学生と外国人学生からなる国際チームのメンバーが決定したら、企画・運営委員会から提示される持続可能な社会の創造に係る課題に対し、オンラインを活用したチームミーティングにより、双方訪問時の文化交流などを含むプログラム計画を企画・立案し、担当教員の指導のもと計画を完成させる。パートナー校と共同で対面/オンラインの併用により開催する国際シンポジウムでは、学術交流セッションに加えて、学生主催のセッションStudents Exchange Sessionを設け企画・運営をプログラム参加学生に課す。Students Exchange Sessionでは、プログラムに参加した学生の成果報告、SDGsに関する学生間ディスカッション、これからプログラムに参加を希望する学生の計画なども含め議論の場とし、また、プログラムに参加していない学生との経験共有の機会とする。また、大学・研究室紹介セッションでは、学生による大学紹介、バーチャルキャンパスツアー、バーチャルラボツアーを企画する。これらのセッションにより学生同士が自分たちの研究以外の場面でも共通点や相違点を理解し合い、双方の信頼関係を築けるように、企画段階から学生が参加できるようにする。

本プログラムでは新興国や資源国のSDGsを基にした成長を切り口として様々な取組を行う。参加学生には、これらの体験を基に世界の持続可能な成長に寄与するビジネスプランの作成、必要とされる新しい技術の研究・開発計画の作成を推奨し、学内外のビジネスプランコンテストへの応募やROUTEプログラムへの参加、また新たな研究の開始を促す。さらに計画が具体化した場合には横浜のスタートアップ成長支援拠点YOXOBOX(横浜市と三菱地所のスタートアップ支援拠点)の協力を得て、社会実装の基礎について学び、実践する機会を作る。

(大学名: 横浜国立大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

○オンラインを活用したパートナー校との国際シンポジウム、交流シンポジウムの企画・実施

インドのパートナー校との研究交流の一環として、2017年より対面で教員と学生を招聘して“Japan-India YNU Symposium”を開催し、学内での講義や見学、企業・公的機関訪問により、日本の魅力をインドの若い学生や研究者に伝える試みを行ってきた。2020年と2021年はコロナ禍の影響により、当該国際シンポジウムはオンライン会議システムを使って開催し、特に2021年は、講演や学生ポスターセッションによる学術交流に加えて、リレー方式でパートナー校を含む5機関との間でバーチャルラボツアーを実施した。バーチャルラボツアーでは、各交流分野の教員と学生同士がそれぞれ各研究室をライブ中継により紹介し、交流分野によっては100名を上回る学生がセッションに参加した。この新しいオンライン交流の試みは、双方の国の研究室の雰囲気を感じる機会として有効であり、対面での交流に比べて極めて多くの学生に交流の機会が提供できることを確認した。

○産官学連携でのオンライン利用

加えて産学連携の取り組みとして、一般社団法人横浜インドセンター主催（横浜国立大学共催）のインドセミナー等で横浜市・神奈川県を中心とする関係企業や団体と関係を構築している。さらに、横浜・神奈川地区の産官学連携を強化を図るために、2017年から本学主催で実施している日印産官学連携人材育成セミナーでそれらの企業や団体に参加いただく取り組みを進めてきたが、この日印産官学連携人材育成セミナーも2021年、2022年はオンライン会議システムを使って実施した。2021年のセミナーでは「大学間・大学-企業間の国内・国際連携による日印交流の現状と課題」、2022年のセミナーでは「日印交流から考える新興国の持続可能な成長に必要なニーズとサーキュラーエコノミー」と題し、本学の教員に加えJETROベンガルール事務所所長やインドでビジネスを展開した実績のある企業やNPOの方々に登壇いただいた。

○学内外の学生に向けた教育活動でのオンラインツールの使用

本学では上記とは別に、学内の学生が世界最大規模のビジネスコンテストHultPrizeの学内予選でオンライン会議システムを使っている他、本学が事務局となっている国際みなとまち大学リーグの遠隔行事である海の持続可能性に関するワークショップや、海外の学生向けのSDGsに関するショートコース（すべてのプログラムを完了した者にはオープンバッジを発行）、国内（本学以外の学生も含む）の参加者に向けた開発協力ワークショップ等ではDropbox、Slack、OneDriveなどのクラウドシステムも併用しながらオンラインのリアルタイム開催を行ってきた実績がある。本学にはオンデマンド動画配信サーバ（ESVOD）があり、これまでも動画型教育コンテンツを掲載するなどしてきた。そのうち一部については、現在、JV-Campusの本学用BOXに載せるために準備を進めている。

【計画内容】

本プログラムにおいては、本学の各副専攻プログラムの選択必修科目をオンラインコンテンツとして提供する準備を進めており、例えばUNESCOチェアの取り組みの1つであるMAB/SDGs副専攻では、選択必修科目「MAB計画とSDGs」のオンデマンドプログラム授業（特に生物圏保存地域を活用した各SDGsの試みを題材とする内容）のコンテンツの設計と録画の作業に入っている。現在、JV-Campusの本学Box準備期間中のため、当座YouTubeに載せているが、今後、随時JV-Campusに搭載していく計画である。インド・オーストラリアのパートナー大学にも関連コンテンツをJV-Campusに提供してもらい、本学やパートナー大学以外の大学にも提供できる形とする構想を進めている。

加えて本プログラムでは、国際的なチームを結成してプログラムに取り組むため、チームの学生間ではオンライン会議システムに加え、国際的に流通しているOneDriveやDropbox等を使って準備・打合せを行う。その過程でチームビルディングや議論のファシリテートに必要な教育コンテンツについては適宜、JV-Campusに載せていく。地理的に遠く離れた学生たちがJV-Campusや各種のクラウドサービスを使って比較的長期に協働する機会を設けることにより、単なる知識の往還ではない知的文化的刺激のある空間を作り出すことができる。

横浜・神奈川地区インターンシップは、事前の打合せなどはオンラインを活用し、コロナ禍の影響でインターンシップ先に訪問ができない場合は、オンラインを利用したインターンシップに切り替えて行う。また、企業の同意が得られた場合にはインターンシップの状況をまるごと録画してJV-Campusに載せて、インターンシップに参加できなかった学生にその場の雰囲気を追体験できるようにしたり、留学フェアや本学志願者に向けた動画コンテンツとして活用することもある。

パートナー校と共催する国際シンポジウムは、対面/オンラインの併用により実施し、学術交流セッション、学生主体の学生交流セッションに加えて、大学・キャンパス・研究室紹介セッションを設ける。学生交流セッションでは、プログラムに参加した学生の成果報告を内容に組み込み、これからプログラムに参加を希望する学生、プログラムに参加していない学生も含めて広く経験共有の機会とする。大学・キャンパス・研究室紹介セッションでは、学生による大学紹介、バーチャルキャンパスツアー、バーチャルラボツアーを企画する。この国際シンポジウムは、本学以外の大学等が日印豪の交流の機会として活用できるよう、関係大学以外の学生や教職員にもオープンにし、特に大学・キャンパス・研究室紹介では、留学生のリクルーティング活動や共同研究のきっかけの機会として提供する。これらの一連の催しは録画してコンテンツ化し、教育コンテンツと同様、JV-Campus等を使い、パートナー大学以外も含め当日参加できなかった学生が追体験できるようにし、一部は留学促進用の動画として利用する。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

○YNU Initiative による教育方針の明確化と公表

横浜国立大学(YNU)は教育目標として「専門性を基礎としつつ調和のとれた教育体系のもと、主体性と倫理性を養う豊かな教養教育を行い、少人数教育と実践的教育の伝統的な強みを活かしてグローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材（学部）と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人（大学院）の育成を推進する。また、アジアから多くの留学生が学び、留学生比率が高いという本学の特色をさらに強化し、国際性が豊かで、共生社会の構築に貢献する教育拠点を目指す。」を掲げ、横浜・神奈川に立地し、人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶ本学の特色を活かし、文理融合と分野横断を追求するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する教育体制を整備することを目標の一つとしている。この教育目標達成のためYNU Initiative[学士課程]、YNU Initiative[大学院]を策定し、「グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材（学部）」、および「高い応用力と発想力を有する高度専門職業人（大学院）」の育成のため、卒業認定・修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）の3つの方針、さらに学士課程では学士課程教育の質保証の方針（教学マネジメントPDCA・ポリシー）を含めた4つの方針について明確化し、公表している。

YNU Initiative[学士課程]では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシーDP）としてDP1. 養成する人材、DP2. 本学の卒業認定・学位授与方針、DP3.本学の卒業認定・学位授与基準が、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシーCP）としてCP1. 教育課程の編成の方針、CP.2教育課程における教育・学修方法に関する方針、CP3.学修成果の評価の方針が、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシーAP）としてAP1. 求める学生像、AP2. 入学者に求める知識や能力・水準、AP3.入学者選抜の基本方針、学士課程教育の質保証の方針（教学マネジメントPDCA・ポリシー）として国際通用性のある本学学士課程教育の質保証の方針が、それぞれ明確化されている。YNU Initiative[大学院課程]では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシーDP）としてDP1. 養成する人材、DP2.修了認定・学位授与方針、DP3.修了認定・学位授与基準が、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシーCP）としてCP1.教育課程の編成の方針、CP2.教育課程における教育・学修方法に関する方針、CP3.学修成果の評価の方針が、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシーAP）としてAP1. 求める学生像、AP2.入学者に求める知識や能力・水準、AP3.入学者選抜の基本方針が、それぞれ明確化されている。

○透明性、客観性の高い厳格な成績管理、カリキュラム構成、CAP制による単位の実質化、学習目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化

教育課程は、学位を授与する教育課程に関わる専門分野を教授するとともに、幅広い知識・教養、実践的な思考力とコミュニケーション力を培い、高い倫理観と責任感を兼ね備えた創造性豊かな人間性を涵養するように配慮されている。学生が所属するプログラムのほか、特定分野又は文理融合分野などに関する体系的な学修プログラム（副専攻プログラム）が配置されている。多くの留学生が集い共働して活躍するグローバルキャンパスの実現を目指すとともに、社会ニーズと地域社会を志向した教育活動の展開に配慮されている。また、実践的な課題を探究し、論理的かつ批判的に思考し、創造的に解決する能力を育むため、課題解決型PBLやグループワークなど対話型手法によるアクティブラーニング学修、産学連携や学外フィールドワークなど理論と実践を往還する学修が配置されている。

科目ナンバリング制度は、入学から卒業認定までの4年間一貫した教育課程プログラムを実施するため、科目に授業の難易度（レベル）や履修順序等に応じた特性の記号と番号（ナンバー）を付与したもので、学生に履修が望ましい配当年次や履修の流れが分かりやすく示されている。学修指導では多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるように、順次性のある体系的なカリキュラムの基本構造を明示したカリキュラムツリーが作成されている。

単位制度の実質化のため、履修の登録は、学生が1年次から4年次の各年次にわたって適切に授業科目を履修し、十分な学修時間を確保できるよう各学期に履修登録することが可能な単位数の上限が設定されるCAP制が採用されている。

授業の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、Webシラバスに記載された成績評価の方法により総合判断され、GP（Grade Point）が与えられる。Webシラバスにより、授業科目ごとの授業の目的、授業の計画、授業時間外の学修内容、履修目標、到達目標、成績評価の方法、成績評価の基準、授業の方法、教科書・参考書等が学生に対しあらかじめ明示される。成績評価の基準には、学修成果に関わる評価指標として「授業別ルーブリック」が作成され、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示される。学部の卒業要件には、学位を授与する教育課程プログラムが定める授業科目および単位数の修得等に加え、卒業に関わる科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上の基準が定められ、大学院では科目の取得とGPA基準に加えて学位論文の審査及び最終試験に合格したものに修了が認定される。

授業期間は、2学期6ターム併用制の授業科目が設定されており、夏季休業期間、春季休学期間前後のターム期間に必修科目を開講しないギャップタームの積極導入により、海外留学やサマースクール、インターンシップ、ボランティア等の多様な社会体験と海外体験の機会を拡充し、学生の主体的な学びを促すとともに、異文化の理解や理解や豊かな人間性を養い、他者との協働を通じて社会性や多様性を身に付ける機会を提供するように配慮されている。

○国際的に通用する質の高い教育体制

国際通用性のある学士課程教育の質保証のため、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を起点とし、授業設計と成績評価ガイドラインと評価指標(授業別ルーブリック)による学修成果の可視化、科目ナンバリングによる順次性のある体系的なカリキュラム構造の可視化と評価、これらの組織的な教学マネジメントシステム(PCDAサイクル)を機能させ教育課程プログラムの改善・進化につなげている。この教学マネジメントシステムにより、2017年度、全学一体学部改組、科目ルーブリック・学部ナンバリング導入、大学院3ポリシー改訂、2018年度、理工系大学改組、大学院カリキュラム改革(科目整理統合等)、大学院ナンバリング導入、2019年度全学一体学部改組第二次改革、2020・2021年度大学機関別認証評価・第3期国立大学法人評価(自己評価による教育改革)など大学教育システム改革アクションプランに取り組んでいる。

教育連携プログラムでは、「我が国の大学と外国の間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」を踏まえたYNU版ダブル・ディグリーモデルを作成し、順次拡大している。2012年度以降、12のプログラムが海外協定校との間で合意を締結し、実施に移されてきている。

本学は2014年度に、独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、大学評価基準を満たしていると評価された。企画・評価会議等を設置し、内部質保証システムも構築されている。教員の採用は国際公募を原則としている。すでに大学院レベルでは英語のみで修了できるプログラムが実施され、2015年度から理工学府では授業がすべて英語で実施されている。本事業を担当する教員の約5割は海外の大学で教育、研究の経験があり、その割合も増加傾向にある。英語による授業方法を改善するため、年に2回学外からネイティブの講師を招聘し講習会を開催している。

○学事暦と単位互換

授業期間は、2学期6ターム併用制を採用し、春学期と秋学期の2学期に分け、各学期16週(セメスター科目)または8週(ターム科目)にわたる授業期間を併用し授業を実施している。夏季休業期間(第3ターム)、春季休業期間(第6ターム)は、ターム科目の集中講義を開講することができ、これら休業期間前後のターム期間に必修科目を開講しないギャップターム制の積極導入は、海外留学やサマースクール、インターンシップ、ボランティア等の多様な社会体験と海外体験の機会を拡充し、学生の主体的な学びを促すとともに、異文化の理解や豊かな人間性を養い、他者との協働を通じて社会性や多様性を身に付ける機会を提供するように配慮されている。また一部の学部プログラムや大学院においては秋入学も可能であり、他大学で取得した単位を適切に承認または評定することにより、学生のモビリティとキャンパス内のグローバル化を促進してきた(高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約)。

○ダイバーシティへ配慮した支援策

留学生に対しては入国手続きの支援、チューターやボランティア学生を活用した学修・生活支援、日本人学生ボランティアを活用した日本語教育の充実、本学卒業生ネットワークや海外同窓会と連携によるインターンシップも含めた留学生就職促進プログラム等によるキャリア支援を行ってきた。障がいのある学生に対しては教材や講義内容の字幕化や指点字等履修支援、キャンパスインフラのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化等を進めてきた。加えて、寄付金を活用した大学独自の奨学金により、日本人学生及び留学生を経済的に支援するとともに、大学のプログラム等で海外に派遣する学生に対する支援を拡大して国境を越えた学生のモビリティをより容易にするとともに、多様な社会要請や学生ニーズに対応し、全ての学生が就学しやすく、能力を発揮できるような学びの環境がダイバーシティ戦略推進本部や国際戦略推進機構のイニシアティブで整えられている。

○副専攻プログラムと既存科目によるプログラムの質の保証

副専攻プログラムは、知識基盤社会が求める総合性・学際性への対応、また学生からのニーズへの対応として、自らの所属する専攻(課程・学科)以外の分野を系統的に学習する機会として設けられおり、現在16プログラムが副専攻プログラムとして認定されている。各プログラムの対象授業科目は、副専攻以外の科目と同様、本学の「授業設計と成績評価ガイドライン」に基づいて、到達目標と履修目標の明示により教員間の認識統一化、授業別ルーブリックの設定により教員と学生間の認識統一化を図っている。本学の所定の修了要件を満たした者には、修了証が発行され、成績証明書にも修了した副専攻名が記される。グローバル活動に関わる副専攻プログラムとして、学部生・大学院生対象のグローバルPlusONE副専攻プログラム、グローバルスタディーズ副専攻プログラム、CAREERS IN JAPAN留学生キャリア開発促進副専攻プログラム、学部対象プログラムとして、Global Business and Economics教育プログラム、MAB/SDGs副専攻プログラムが提供されている。

MAB/SDGs副専攻プログラムは、全学の学部生を対象とし、UNESCOの「人間と生物圏（MAB）計画」を活用して、国内外で持続可能な開発目標（SDGs）に即して活躍できる優秀な人材を育成することを目的としており、21世紀を担う学生と地球との相互作用を意識し、生物圏内で持続可能な社会をつくりあげるための知的出発点になることが期待されている。持続可能な社会とは何かを意識した上で、専門科目やフィールドワーク、演習等を行い、より実践性の高い知の修得を目指す。指定された選択必修科目を2単位以上、「MAB/SDGsグローバル化演習I」、「MAB/SDGsグローバル化演習II」を1単位以上履修して新興国等での海外経験を行うこと、環境保全／環境調和型都市／SDGs基盤科目から4単位以上、これらの科目で合計8単位を揃えることが修了要件として設定されている。高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約に則り、日本の学生や留学生が海外に行ったときに不利益を受けないよう、また海外の良い学生が本学の教育プログラムを受講できるよう、また、基準に達していない学生を着実に断れる設計にし、教育の質保証や、学生の流動性を漸次高めていく。

国内外における活動は、事前の指導、活動、レポートなどの報告会、実施期間などに応じて、各学部・学科、大学院専攻・ユニットが提供するインターンシップ関連科目により、所定の審査を経て、授業別ルーブリック等に基づいて評価、単位認定される。大学院（理工学府）では、国内外で実施するインターンシップが科目化されており、海外の企業、大学、研究機関などにおいて、広く理工学全般に関連した就業体験をインターンシップとして行う海外インターンシップ科目、国内の企業や研究機関などで研究活動を行うインターンシップ科目により、事前の計画、実施レポート、報告会などによる審査を経て、実働時間（学修強制時間）に応じた単位が認定される。大学院（環境情報学府）では、英語研修会、企業・海外におけるインターンシップ、海外連携大学とのショートビジット・遠隔講義、「環境情報国際フォーラム」への参加等を学生が自ら計画し、指導教員グループと相談した上で、事前指導、事後指導（成果報告会等の）実践を通じて付与されるグローバル化演習が必修化されている。

【計画内容】

本プログラムは、単なる語学留学やスタディツアーにとどまらず、国際的かつ分野横断型の学生チームでの活動を通じた共同学習体験により相互理解を深める国際共修プログラムとして設計されている。

○本プログラムの質保証にかかる3つの方針

1. 受入・派遣の方針

本プログラムの目的を理解し、幅広い視点から社会課題を持続可能な社会に向けて科学的・実践的に解決しようという意欲があり、多様な背景を持つ学生どうしで学び合うことに積極的な姿勢を持つ学生を対象に受入れ、派遣を実施する。

2. カリキュラム方針

社会的レジリエンスに関わる専門知識と方法を身につけ、学部生についてはグローバル社会のサステナビリティ課題から事業を構想できる、大学院生についてはグローバル社会のサステナビリティ課題に対し分野横断的に先端技術を活用して課題を解決するための新技術を創造できるカリキュラムを設定する。

3. 修了証・単位授与方針

社会的レジリエンスと持続可能性に関する専門知識を身に付け、多様な背景を持つ学生と意思疎通を行いながら、持続可能性に配慮した実践的課題解決能力を修得した者に修了証に相当するオープンバッジを授与する。本プログラムに関わる授業、演習、インターンシップなどの実習科目を修めた場合、本学およびパートナー大学との事前の協議に基づいて、部分的修学の承認を行う（東京規約）。

○成績の厳格化と授業改善

本学の「授業設計と成績評価ガイドライン」に基づき、各授業・演習・実習の設計時（シラバス作成時）に、履修目標・到達目標の設定を通して授業内容のレベル・成績評価の基準を設定する。授業の目標ならびに授業時間外の学修内容も併せて設定し、シラバス等で事前にオープンにしておく。授業等を実施し、設計時に定めた目標にしたがった成績評価を行うこととし、その結果として成績分布に偏りが出た場合には、各授業担当者は次年度の授業に向けて改善を行う。たとえば、S評価が多かった場合は、履修目標を上げるなど内容の高度化を進め、D評価（不可）が多かった場合には、到達目標を変えずに芳しい成績を上げるのでない学生層の理解が深まるような授業内容や方法を検討する。このようなPDCAサイクルを繰り返すことで質の高い授業を実現し、結果として本プログラムが質の高い国際教育を行うツールとなる。第4期中期目標・中期計画では、外国人及び若手教員の積極的採用のため、国際公募を全体の40%とする目標を立てるなどにより教員の多様性を図るとともに、質の高い国際交流教育体制が担保されるよう招待講演にかかる事務的支援として学内手続きのフローや、事務的経費の一部を補助するような学内競争的資金制度を整備する。

○大学間連携による質保証

国際的な競争環境において大学の機能別分化が進む中、大学院生の教育について共同学位（DD）等により本学だけでは実施できない質の高い教育を提供する必要がある。副専攻プログラムを構成する科目として、各パートナー大学の教員とオムニバス形式で開講または各パートナー大学から提供されるSDGs／SXに関係するオンライン科目を年次進行とともに追加し、オンラインコンテンツを拡充していく。中間評価時までには、各パートナー大学との共同オンラインコンテンツの作成と単位の相互認定の仕組みをインド、オーストラリアに少なくとも1校は整える。また、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（2014年11月）を踏まえた上で、インドVITとは共同学位（DD）プログラムを構築する。

○実施体制と外部評価

本プログラムの実施に際しては、インターンシップに関して本学地域連携推進機構、海外派遣受入に関して本学国際戦略推進機構、新たに設置する「国際シンポジウム実行委員会（本学およびパートナー大学の学生・教員）」、全体を統括する「企画・運営委員会（本学およびパートナー大学教員）」が連携し、全学的な責任・協力体制を組織する。プログラム内容や実施状況は、学外の産学連携の専門家、国際教育の専門家など有識者から構成される「外部評価委員会」を設置して、定期的（年1回以上）にプログラムの内容を評価し、その結果に基づきプログラムの改善を行う。「MAB /SDGs副専攻プログラム」に設置が予定されている「国際助言委員会」による評価も行いプログラム改善に役立てる。

○プログラムのPDCAサイクル

JV- Campusのコンテンツを本プログラムのパートナー大学の学生以外にも提供する一方、プログラムを切り売りせずに総体として他の海外協定校に拡大し大学間交流枠組みの強化を図ることについても検討を進める。インド、オーストラリアと連携する本プログラムの取り組みは、他大学に拡大展開していくためのグッドプラクティスとしなければならない。そのため、そのような構想をする前提として、本プログラムの実施については、本学を主幹としながらもパートナー大学の協力を得て企画・運営委員会を設置するとともに、各部局および国際戦略推進機構、地域連携推進機構等の学内連携体制を規則化する。プログラムを実施するにあたり、年度ごとに自己点検評価報告書を作成するとともに、学外の国際交流の専門家の協力を得て定期的な外部評価を実施してプログラムの質の向上に役立てる。

（大学名： 横浜国立大学 ） （主な交流先： インド・オーストラリア ）

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

グローバル社会は様々な課題を抱えつつ成長を続け、現在大学で学ぶ世代が社会の中心となる2050年には、現在の新興国全体の経済規模は現在の先進国全体の経済規模を上回るとされる。2021年の世界のGDPランキングは、日本3位、インド6位、オーストラリア12位であるが、2050年の予測は、インド3位、日本8位、オーストラリア28位である。この世界の成長にはSDGsに基づく持続可能な成長が求められ、貿易立国であり科学技術立国を標榜する我が国は、この世界のSDGsに基づく成長の課題に真摯に取り組み、世界の新しい産業構造を新興国と資源国と共に創造して世界に貢献する立場を明確にすることが求められる。

インドは、2000年代以降の経済改革や研究開発投資増により顕著なる成長を見せたが、成長に伴う深刻な環境汚染や貧富格差など社会的課題を抱え、環境負荷の著しく少ない製造業によるSDGsに基づく成長が求められる。一方、日本はかつて高度成長時代の公害問題を克服した経験があり、環境技術の輸出による世界の環境問題の解決と経済成長が期待されている。日本とインドの環境技術の連携は世界の持続可能な成長にとって大きなインパクトがある。現在日本はインドの最大の経済援助国であるが、両国相互は主要な貿易相手国ではない。今後の日印連携強化のためには互いの文化・産業を理解しSDGsに基づく成長に寄与する高度な専門性を持った人材が不可欠である。

オーストラリアは、石炭、鉄鉱石、LNGなど資源・エネルギーの輸出が主要産業であるが、地球温暖化対策から世界的な脱石炭化の流れが加速しており、持続可能な新たな資源産業への変換が求められている。一方、資源・エネルギーの大半を海外からの輸入に頼る日本はオーストラリアから主に石炭や鉄鉱石を輸入しており、オーストラリアは現在第3位の輸入相手国（2020年）である。世界的な再生可能エネルギーへの変換の流れ、資源を可能な限りリサイクルするサーキュラーエコノミー、また不安定性が増している世界のエネルギー安全保障などの観点から、今後の日豪連携強化のためには、脱石炭・脱炭素社会に向けた革新的な資源・エネルギー技術による持続可能な成長に寄与する高度な専門性を持った人材が求められる。

日本は、2050年には人口が大きく減少し、DXを活用した生産性の飛躍的向上、水素社会を始め革新的な環境エネルギー技術開発による循環型社会の構築など科学技術を活用した成長を目指している。日本が目指す科学技術に基づく持続可能な世界の成長の実現には、高度の専門性を持った人材に加えて、人間と生物圏との関係の理解を土台として世界を俯瞰し、ステークホルダーと協力して新しい技術や仕組みを社会実装するリーダー、起業家も不可欠である。このように日本、インド、オーストラリアが抱える課題はまさに世界の持続可能な成長の課題の縮図とも言える。

横浜国立大学では、中期目標として「世界水準の研究を基盤とし、世界や地域で信頼される実践的人材の育成に向けて、体系的で高度な専門教育を礎とし、多様な知を統合し得る教育を推進する。また多様なステークホルダーとコミュニケーションを取り、社会の抱える複雑な課題の解決に協力して取り組む資質・能力を育成するために、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開する」ことを掲げている。本プログラムは、この中期目標の具現化に向け、将来の国際関係を見据えた日印豪の連携強化に資するグローバル人材の育成を目的として企画するものである。2050年に世界の新しい産業構造を新興国と資源国と共に創造し持続可能な社会の実現に向け、関係する事業計画全体の達成目標を以下とする。

○日印豪の架け橋となる人材育成

- ・延べ交流学生数 派遣：80名以上、受入：80名以上
- ・共同国際シンポジウム(各年度1回開催) 計5回開催
- ・産官学連携人材育成セミナー（各年度1回開催）計5回開催

○質の高い国際教育連携の実現

- ・各パートナー大学との単位互換制度の整備
- ・Vellore Institute of Technology (VIT) およびVIT以外の大学との共同学位（ダブルディグリー（DD）、大学院）プログラムの整備
- ・外部評価委員会（各年度1回開催）計5回開催

○世界や地域で信頼される実践的人材の輩出

- ・共同学位(DD、大学院) 修了生1名以上

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで） ○日印豪の架け橋となる人材育成 ・延べ交流学生数 派遣：30名以上、受入：30名以上 ・共同国際シンポジウム(2022年度, 2023年度) 計2回開催 ・産官学連携人材育成セミナー（2022年度, 2023年度）計2回開催 ○質の高い国際教育連携の実現 ・各パートナー大学との単位互換制度の整備 ・VITおよびVIT以外の大学との共同学位（DD、大学院）プログラムの整備 ・外部評価委員会（各年度1回開催）計5回開催 ○世界や地域で信頼される実践的人材の輩出 ・共同学位(DD、大学院) 修了生1名以上
② 養成しようとするグローバル人材像について (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで） 本プログラムでは、日本・インド・オーストラリアのSDGsに基づく成長を担う人材像として、新しい事業の構想と社会実装を担う学部向けグローバル人材像と、より深い専門性を追求する大学院向けのグローバル人材像を設定した。 ○養成しようとする二つの人材像 ・グローバル社会のサステナビリティ課題から事業を構想し、ステークホルダーと協働して新しい仕組みや新技術の社会実装する起業家（SXリーダー育成コース、学部、短期相互交流） ・グローバル社会のサステナビリティ課題を見出し、分野横断的に先端技術を活用して解決技術を創造する実践的研究者／エンジニア（SXスペシャリスト育成コース：大学院、短期/中期/長期相互交流） ○人材育成プログラムによるアウトプット ・プログラム参加学生の着実な能力向上 ・JV-Campus上でのグローバル人材育成に資するオンライン教育コンテンツパッケージ提供 ・プログラム実施担当教職員の能力向上 ・横浜・神奈川地区の産官学ネットワークの教育への活用と強化 ・共同国際シンポジウムを通じた、プログラムに参加していない学生やパートナー大学以外の大学とのグローバル人材育成に資する経験の共有 ・事業の取組を活用した新たな大学院教育プログラム「グローバルSX副専攻プログラム」の新設 ○人材育成プログラム実施によるアウトカム ・インドやオーストラリアから日本に留学を希望する学生の増加(入試倍率の増加、留学生の増加) ・日印、日豪の架け橋となるグローバル企業に就職を希望する学生の増加(日系企業への留学生の就職率の向上) ・持続可能な社会の創生に関わる学術研究の進歩（国際共著論文の増加や新たな国際共同研究のスタート） ・2050年に世界の新しい産業構造を新興国と資源国と共に創造し持続可能な社会を実現

○参加学生に修得させる具体的能力

外国語力

分野横断的かつ国際的なチームによる活動により英語力を高める。

国際協働学修によりコミュニケーション能力を高める。

専門知識/学識

分野横断的かつ国際的なチームによる活動により自らの専門分野を俯瞰的に位置づけ理解を深める。

国際協働学修による講義、研究活動により専門分野の知識と研究開発能力を修得する。

コミュニケーション能力/ディスカッション能力

国際協働学修によりコミュニケーション能力を高める。

分野横断かつ国際的なチーム活動によりコミュニケーション能力を高める。

国際シンポジウム（成果報告会/学術交流セッション）によりディスカッション力を修得する。

オンラインツールを活用したコミュニケーションスキルを高める。

プレゼンテーション能力

国際シンポジウム（成果報告会）によりプレゼンテーション力を修得する。

リーダーシップ

分野横断かつ国際的なチームによる文化交流、成果発表の企画・実施によりリーダーシップ能力を培う。

企画力

分野横断かつ国際的なチームによる文化交流、成果発表の企画・実施により企画能力を高める。

インターンシップ/インダストリアルツアーにより、技術や仕組みの企画、社会実装の実際の理解を深める。

実践力

インターンシップ/インダストリアルツアーにより社会実装の実際の理解を深める。

分野横断かつ国際的なチームにおいて自らの企画を実施することにより実践力を培う。

社会/文化/人間と生物圏の関係の理解

インターンシップ/インダストリアルツアーにより経済、社会、先端科学産業、社会実装の理解を深める。

国際協働学修により異文化、グローバル社会への理解を深める。

国際協働学修により人間と生物圏の関係の総合的理解を深める。

倫理観/責任感/主体性

プログラム全体の活動を通し、自らの専門分野の知識・能力を活かし、主体性をもって社会に参加する責任感、自己の利害にとらわれず持続可能な社会の実現するためにあるべき姿を自覚した高い倫理観を培う。

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

○人材育成プログラムによるアウトプット

・プログラム参加学生の着実な能力向上に向けた整備

※学生に修得させる能力に関しては基本的には事業全体の達成目標と同じである。

初年度(2022年)プログラムを実際に運用し、実務上の課題を明らかにし、次年度に課題点を修正する。

外部評価委員会の評価結果からプログラムの改善を行うPDCAサイクルを整える。

・パートナー以外の大学も対象とした、JV-Campus上でのグローバル人材養成に資するオンライン教育コンテンツ提供

・事業の取組を活用した新たな大学院教育プログラム「グローバルSX副専攻プログラム」新設に向けた整備

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	30	84
1	派遣先での実施内容の文書作成、口頭発表が英語で行えること	30	84
2	TOEICのスコア650点以上かそれに匹敵する英語能力	20	60
3	TOEICのスコア720点以上かそれに匹敵する英語能力	4	10

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

【基本的な考え方】

日本人学生派遣の第一義は起業家(SXリーダー育成コース)と実践的研究者/エンジニア(SXスペシャリスト育成コース)の養成であり言語能力向上は副次的なものであるが、多様なステークホルダーとコミュニケーションを行うツールとしての英語力について基準を設けた。

1. 成果報告会（国際シンポジウムの学生セッション）にて提出レポート（要旨）、口頭発表を必須とするため、プログラム参加学生全員がクリアする基準となる。
2. TOEIC600-695点では一般的に通常会話であれば趣旨を理解し、応答することに支障のないレベルとされる。英語能力が本学学生の平均にある学生を想定し、短期滞在での到達目標は、帰国後のTOEICで650点と設定した。
3. TOEIC700点を超えるレベルでは、どのような状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備え、会話の話題が多岐に渡っても対応できるとされる。もとの英語能力が水準以上にあるか、中長期滞在により大幅な向上が見込まれる場合を想定し、帰国後のTOEIC点数を720点以上と設定した。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

【現在の教育状況】

本学では、学部においては入学後にプレイスメントテストを行い、英語のクラス分けを行うとともに、学年末には英語統一テストを課して本学に入学したあとの英語力の伸びを自己検証する仕組みがある。英語教育においては、従来からの教員1対多数の履修者の形態に加え、学生を少人数グループに分け本学大学院の英語話者の留学生をそれぞれに配置して生きた英会話力を向上させる自立英語のクラスを設定している。大学院においては、たとえば理工学部卒業研究生と大学院生には、輪講、文献調査、発表を通じて英語の訓練が行われている。研究室に外国人の滞在者がいる場合、通常は英語で意思疎通している。理工学部では全授業を基本的に英語で行っており、英語で学習、研究を行うことには慣れている。

【今後の計画】

1. 学内の既存プログラムの利用：本学の学部生向け、大学院生向けにそれぞれ英語で提供されている専門科目を積極的に受講させるとともに、TED等を使ったワークショップへの参加を案内するなど英語を向上させる目的意識を持って学修することを促していく。また、夏季・春季に海外の大学で行われる対面またはオンラインの英語集中講座やアメリカでのインターンシップへの参加も積極的に呼びかける。大学院生については、協定校であるポートランド州立大学に委託して実施するアカデミックライティングの講座等も活用する。
2. 本プログラムによる成果へ向けて：参加学生は、国際シンポジウムの成果報告セッションや外国人学生とのディスカッションを通して英語力を高めることが期待されるが、そのプロセスが直接間接的に英語に関する学習意欲を刺激し、持続的、自発的な英語能力開発へ誘導する。併せて、独自のガイドを作成し、TOEICの点数をプログラム参加前後に提出させ基準をクリアしているか評価する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

【2022年度】

- ・本プログラム独自の英語能力開発のガイドを作成し参加者に周知する。
- ・プログラム参加前後にTOEIC等のスコア（もしくはそれに準じる指標）による評価基準が適切か確認し、必要に応じて見直しを行う。
- ・国際シンポジウムの成果報告セッションにおいて、英語による学生の成果報告（プレゼンテーション）と外国人学生とのディスカッションのレベルを確認し、必要に応じて評価基準や指導のあり方の見直しを行う。

【2023年度】

- ・本プログラム外の授業や英語研修への参加を積極的にアナウンスする。
- ・国際戦略推進機構英語教育部の教員からフィードバックを得て、英語能力の強化方法に関する見直しを行う。

(大学名： 横浜国立大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)

○参加学生の能力向上

本プログラムの実施により参加する全ての日本人学生に、前項②で示した具体的能力の達成度評価について最終評価を行い、7割以上の学生について着実な達成を確認する。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)

○参加学生の能力向上

本プログラムの実施により参加する全ての日本人学生に、前項②で示した具体的能力の達成度評価について中間評価を行う。さらに外部評価委員会の評価結果も勘案し、プログラムの改善を行うPDCAサイクルを整備する。

【目標達成の評価の考え方】

これらの学生に修得させる具体的能力は、総合的に身につく性質のもので数値による評価することは難しいが、ルーブリックを用いた学生の達成度評価をもとに、本プログラム参加学生向けの達成度評価方法を整備し、上記の具体的能力の達成度を総合的に調査・評価・分析する。

さらに、プログラム参加学生の自主的な活動の追跡調査や外部評価委員会において参加学生の事後インタビューにより、ビジネスコンテストやROUTEプログラム(理工学部)の学部学生が早期から主体的に最先端の研究に参加できる制度)、ボランティア活動などへの参加学生の自主的な活動状況の調査、インタビューによる学生の自己評価などを分析し、プログラム全体の具体的な能力の教育効果を評価する。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)

○副専攻プログラムの拡充、オンライン科目を含めた関連科目の新設

本プログラムにおいては、副専攻プログラムを活用し、社会的レジリエンスとサステナビリティに関わる専門知識と方法を体系的に習得させることで、カリキュラムの質の保証を担保する。学部生を対象とするSXリーダー育成コースにおいては、既存のMAB/SDGs副専攻プログラムを活用し、交流プログラムの柱となるインターンシップ/インダストリアルツアー、国際協働学修、国際シンポジウム(成果報告会)の単位認定を行う。また、本プログラムに参加する学生は、MAB/SDGs副専攻プログラム修了要件となっている選択必修科目、環境保全/環境調和型都市/SDGs基盤科目の単位を揃えることを課す。それによって、SDGsに即した教育の質の保証を副専攻プログラムの修了認定により行う。

また、大学院生を対象とするSXスペシャリスト育成コースにおいては、新しくグローバルSX副専攻プログラムを提供する。それぞれの学府が提供するインターンシップ及び国際協働学修と関わる実習、演習科目に加え、パートナー大学の協力を得て、SDGs/SXに関する科目を新たに提供し、副専攻プログラムとして体系化する。新設科目の一部は、オンライン科目として年次進行とともに追加、拡充していく。パートナー大学の教員と合同で開講するオムニバス形式の科目や、パートナー大学の関連科目を積極的に活用することで、大学交流の促進を図る。

○本学のガイドラインに基づく成績評価、修了証書等のオープンバッジの整備

さらに、本プログラムの科目群については、本学の「授業設計と成績評価ガイドライン」に基づき、明確な基準に基づく成績評価を行うとともに、続く年度の改善に取り組む。PDCAサイクルを遵守することで、本プログラムの質を向上する。また、本プログラムと関わる副専攻プログラムを終了した者に対しては、修了証に相当するオープンバッジを授与する。加えて、副専攻プログラムの履修にかかわらず、インターンシップ/インダストリアルツアー、国際協働学修に参加した者については、本学およびパートナー大学との事前協議に基づいて、部分的修学の承認を行う。

○共同学位(DD)プログラムの整備

大学院教育においては、大学交流により単一大学では実現できない質の高い教育を提供するために、共同学位(DD)プログラムの整備を目指す。現在準備中のインドVITとの共同学位(DD)プログラムでの修了生1名以上の輩出に加え、他のパートナー校ともプログラムの構築を検討する。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)

○プログラム実施方針の策定

本プログラムの開始にあたっては、本プログラムに参加する学生の受入・派遣に関わる方針、教育内容の設定に関わる方針、修了認定・単位付与に関わる方針を策定し、以後のプログラム実施の指針とする。

○パートナー大学との交流枠組みの検討

各パートナー大学との単位の相互認定については、それぞれの大学の認定基準、プロセスなどを考慮し、中間評価時までには整備する。その上で、中間評価時までには既存のMAB/SDGs副専攻プログラムのカリキュラムにSXリーダー育成コース(学部)を組み込むとともに、SXスペシャリスト育成コース(大学院)のためのグローバルSX副専攻プログラムを新設する。

また、各パートナー大学との共同オンラインコンテンツの作成と単位の相互認定の仕組みを、インド、オーストラリアの少なくとも1校とは整える。

加えて、インドVITとは共同学位(DD)プログラムを構築する。

(大学名: 横浜国立大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	84
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	30

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	12	18	0	0	0	30
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	18	18	18	54
合計人数	12	18	18	18	18	84

(a) 実渡航による交流

2022年度、2023年度はオンラインコンテンツの準備を進め、実際の実渡航による交流を行う。

(b) オンライン交流

本プログラムでは、オンラインのみの交流は計画していない。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

2024年度以降は、オンラインコンテンツと実渡航を組み合わせたハイブリッド型の交流を行う。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	84
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	26

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	12	18	0	0	0	30
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	18	18	18	54
合計人数	12	18	18	18	18	84

(a) 実渡航による交流

2022年度、2023年度はオンラインコンテンツの準備を進め、実際の実渡航による交流を行う。

(b) オンラインによる交流

本プログラムでは、オンラインのみの交流は計画していない。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

2024年度以降は、オンラインコンテンツと実渡航を組み合わせたハイブリッド型の交流を行う。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

(単位：人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	12	12	18	18	18	18	18	18	18	18	84	84
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	12	12	18	18	0	0	0	0	0	0	30	30
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	0	0	18	18	18	18	18	18	54	54

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実 オ ハ	実渡航 オンライン ハイブリッド
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流					
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

大学名				横浜国立大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計		
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ			
SXリーダ育成コース(Griffith University)	派遣	①	A	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	18		
SXリーダ育成コース(Griffith University)	受入	①	A	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	18		
SXリーダ育成コース(University of Newcastle)	派遣	①	A	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8		
SXリーダ育成コース(University of Newcastle)	受入	①	A	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8		
SXリーダ育成コース(Panjab University)	派遣	①	A	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXリーダ育成コース(Panjab University)	受入	①	A	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(University of Newcastle)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(University of Newcastle)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(Panjab Unuversity)	派遣	①	B	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8		
SXスペシャリスト育成コース(Panjab University)	受入	①	B	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8		
SXスペシャリスト育成コース(IIT Kanpur)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(IIT Kanpur)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(Anna University)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(Anna University)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10		
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	7		
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	派遣	⑥	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	受入	⑥	B	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3		

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名： 横浜国立大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）			2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
【日本人学生の派遣】								
年度別合計人数		学生別	12	18	18	18	18	84
【交流形態別 内訳】								
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			12	18	18	18	18	84
	実渡航	A	4	8	0	0	0	12
	オンライン	A	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	A	0	0	8	8	8	24
	実渡航	B	8	10	0	0	0	18
	オンライン	B	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	B	0	0	10	10	10	30
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航		0	0	0	0	0	0
	オンライン		0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド		0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航		0	0	0	0	0	0
	オンライン		0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド		0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

【外国人学生の受入】			2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数			学生別	12	18	18	18	84
【交流形態別 内訳】								
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流				12	18	17	17	81
	実渡航	A	4	8	0	0	0	12
	オンライン	A	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	A	0	0	8	8	8	24
	実渡航	B	8	10	0	0	0	18
	オンライン	B	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	B	0	0	9	9	9	27
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流				0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流				0	0	1	1	3
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド				1	1	1	3
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流				0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流				0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流				0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

[illegible]

②外国人学生の受入【計画】

[illegible]

(大学名： 横浜国立大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	30	30

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 横浜国立大学

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
Griffith University	認定者数	A	2	4	4	4	4	18
	認定単位数	A	2	4	4	4	4	18
University of Newcastle	認定者数	A	0	2	2	2	2	8
	認定単位数	A	0	2	2	2	2	8
University of Newcastle	認定者数	B	2	2	2	2	2	10
	認定単位数	B	2	2	2	2	2	10
Panjab University	認定者数	A	0	2	2	2	2	8
	認定単位数	A	0	2	2	2	2	8
Panjab University	認定者数	B	2	2	2	2	2	10
	認定単位数	B	2	2	2	2	2	10
IIT Kanpur	認定者数	B	2	2	2	2	2	10
	認定単位数	B	2	2	2	2	2	10
Anna University	認定者数	B	2	2	2	2	2	10
	認定単位数	B	2	2	2	2	2	10
VIT	認定者数	B	2	2	2	2	2	10
	認定単位数	B	2	2	2	2	2	10
年度別認定者数合計			12	18	18	18	18	84
年度別認定単位数合計			12	18	18	18	18	84

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	合同国際シンポジウム	2022Dec.	1	100	日印豪
2	YNUビジネスコンテスト	2022Dec.	1	100	日
3	Hult Prize学内予選大会	2022Dec.	1	100	日
4	産官学連携人材育成セミナー	2023Mar.	1	50	日
5	合同国際シンポジウム	2023Dec.	1	100	日印豪
6	YNUビジネスコンテスト	2023Dec.	1	100	日
7	Hult Prize学内予選大会	2023Dec.	1	100	日
8	産官学連携人材育成セミナー	2024Mar.	1	50	日
9	合同国際シンポジウム	2024Dec.	1	100	日印豪
10	YNUビジネスコンテスト	2024Dec.	1	100	日
11	Hult Prize学内予選大会	2024Dec.	1	100	日
12	産官学連携人材育成セミナー	2025Mar.	1	50	日
13	合同国際シンポジウム	2025Dec.	1	100	日印豪
14	YNUビジネスコンテスト	2025Dec.	1	100	日
15	Hult Prize学内予選大会	2025Dec.	1	100	日
16	産官学連携人材育成セミナー	2026Mar.	1	50	日
17	合同国際シンポジウム	2026Dec.	1	100	日印豪
18	YNUビジネスコンテスト	2026Dec.	1	100	日
19	Hult Prize学内予選大会	2026Dec.	1	100	日
20	産官学連携人材育成セミナー	2027Mar.	1	50	日

(大学名： 横浜国立大学) (主な交流先 インド・オーストラリア)

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	12	12	18	18	18	18	18	18	18	18	84	84
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	12	12	18	18	0	0	0	0	0	0	30	30
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	0	0	0	0	18	18	18	18	18	18	54	54

（ii）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航		
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生			オ	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流						ハ	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流							
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							

1. 【代表申請大学】

大学名				横浜国立大学																
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計	
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ		
SXリーダ育成コース(Griffith University)	派遣	①	A	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	18	
SXリーダ育成コース(Griffith University)	受入	①	A	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	18	
SXリーダ育成コース(University of Newcastle)	派遣	①	A	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8	
SXリーダ育成コース(University of Newcastle)	受入	①	A	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8	
SXリーダ育成コース(Panjab University)	派遣	①	A	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXリーダ育成コース(Panjab University)	受入	①	A	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(University of Newcastle)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(University of Newcastle)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(Panjab Unuversity)	派遣	①	B	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8	
SXスペシャリスト育成コース(Panjab University)	受入	①	B	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8	
SXスペシャリスト育成コース(IIT Kanpur)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(IIT Kanpur)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(Anna University)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(Anna University)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	派遣	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	10	
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	受入	①	B	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	7	
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	派遣	⑥	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
SXスペシャリスト育成コース(VIT)	受入	⑥	B	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	

2. 【国内連携大学等】

大学名																				
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計	
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ		
	派遣																		0	
	受入																		0	
	派遣																		0	
	受入																		0	

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	12	18	18	18	18	84
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		12	18	18	18	18	84
	実渡航 A	4	8	0	0	0	12
	オンライン A	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド A	0	0	8	8	8	24
	実渡航 B	8	10	0	0	0	18
	オンライン B	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド B	0	0	10	10	10	30
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数		学生別	12	18	18	18	84
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			12	18	17	17	81
	実渡航	A	4	8	0	0	12
	オンライン	A	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	A	0	0	8	8	24
	実渡航	B	8	10	0	0	18
	オンライン	B	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	B	0	0	9	9	27
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	1	1	3
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド			1	1	1	3
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

(設定指標)

	2022年 度	2023年 度	2024年 度	2025年 度	2026年 度	合計
(指標1) JV-Campusを利用した教材の提供	1	3	5	7	10	26
(指標2) ショートコース・プログラムに参加する学生の所属大学数	8	10	12	14	15	59
(指標3) ショートコース修了時に授与するオープンバッジ発行数	50	55	60	65	70	300
(指標4) 留学フェア参加数（オンラインを含む）	3	4	4	4	4	19
(指標5) 海外大学との共同教育プログラム数	2	3	5	7	8	25

【計画内容】

本学では、新型コロナウイルス感染拡大前から優秀な大学院生候補者の獲得を目的に、サマースクール、ウィンタープログラム、スプリングプログラム等のショートコースを実施してきた。スプリングプログラムについてはオンライン開催であったにもかかわらず、本学の協定校を中心に2021年に56名、2022年に78名が参加した。また2021年には、国際みなとまち大学リーグの年次定例セミナーの開催に際しスピン・オフ企画として、Student session（すべて英語による）を企画した。みなとまち大学リーグのメンバー大学ではない大学からも参加があり、学生たちが自分たちの研究成果を報告し活発な議論が行われた。

本学がUNESCOチェアとして採択されたこともあり、その教育目的に沿った形で、今後、日本での大学院進学を目指す海外学生を対象に、「学術講演、本学学生との協働ワークショップ、進学説明会、バーチャル（あるいは対面の）企業訪問」などをセットとし、修了した学生にはデジタル証明（オープンバッジ）を発行するとともに、海外の大学との共同教育コンテンツの開発を行う。

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

(設定指標)

	2022年 度	2023年 度	2024年 度	2025年 度	2026年 度	合計
(指標1) サステナビリティに関する大学院授業提供数	15	20	25	30	35	125
(指標2) インド・オーストラリアの研究機関と交流する本学教員数	5	6	7	10	12	40
(指標3) インド・オーストラリアの大学教員の受入人数	1	2	2	3	5	13
(指標4) 留学生就職促進プログラムへの参加者数	7	10	10	10	10	47
(指標5) 本事業に関与する企業数	3	5	7	8	10	33

【計画内容】

本学では、日本学生支援機構の協定派遣・協定受入の奨学金や本学国際交流基金等を使い、協定校の学生との共同教育プロジェクトが継続的に動いているものがいくつかある。インドの各大学とは、さくらサイエンスの奨学金等を使うなどして学術交流を続けてきた。今後、インドやオーストラリアとは、持続可能な発展に配慮した経済のパートナーシップの強化やビジネス環境整備整備がますます重要になる中で、日本、インド、オーストラリアの3カ国がともにイノベーションと持続可能性に関わる人材育成強化を推進していることを念頭に、これら三カ国間の学生と研究者の学術交流を今後一層進める必要がある。

本学が持続可能な社会のための教育ユネスコチェアとして事業展開をして行くにあたり、MAB/SDGs副専攻を2022年4月に学部レベルで開始したが、大学院においてもサステナビリティに関連する授業科目を積極的に展開していくとともに、将来のビジネス人材とりわけ管理職候補者として日本企業の協力を請い、経済界への波及効果を狙う。具体的には本事業の一部として、過去5年間展開してきた留学生就職促進プログラムを組み込む。

(大学名： 横浜国立大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

・ 本学ではビジネスプランコンテストなどの学生主体の活動が活発に実施されており、また、横浜は産官学連携したグローバル拠点都市「イノベーション都市・横浜(YOXO)」のエコシステムが構築されるなどアントレプレナー育成活動が活発に行われている地域である。横浜国立大学ビジネスプランコンテスト(YBC)は2006年に創設されたビジネスコンテストであり、本学・校友会・富丘会(同窓会組織)、YOXOBOX(横浜市と三菱地所のスタートアップ支援拠点)の協力のもと学生が主体となって運営されている。また、横浜市は2019年に新たなイノベーションを横浜から創出していく「イノベーション都市・横浜」を宣言し、みなとみらい21地区の研究開発拠点をはじめ、様々な民間企業や、大学等によるイノベーション人材の交流機会が形成されている。

・ 横浜・神奈川地区での多様なインターンシップ/インダストリアルツアーを実施するため産官学ネットワーク構築・強化活動に努めている。特に、関係する産官学の各セクターから講師を招き「横浜国大日印産官学連携人材育成セミナー」(第1回(2017)、第2回(2018)、第3回(2019)、第4回(2021)、第5回(2022))を開催し、このセミナーでの議論をインターンシップ/インダストリアルツアーの企画をはじめ本プログラムの計画に反映させている。

・ パートナー大学との学術交流の一環として、世界水準の研究活動に基づく国際シンポジウム“Japan-India YNU Symposium”(“Emerging Materials & Systems for Green and Life Innovations (2017)”, “Development of Sustainable Environment/Energy Technologies in South India (DST-JSPS Bilateral Joint Seminar) (2019)”, “Science, Technology and Innovations for SDGs in India and Japan (2020)”, “Science and Technology for Sustainable Transformation (SX) (2021)”)を主催した。パートナー大学からの著名研究者の招待講演や両国の学生同士の研究発表など交流の機会を提供するとともに、プレ/ポストイベントとして横浜・神奈川の企業/研究所/公共施設への訪問を実施した。また、2021年には、Panjab大学と分野横断型の国際会議“International Conference on Circular Economy: Driving towards Sustainability”をオンライン開催し、両校から社会科学系および自然科学系の研究者が参加し、循環経済と持続発展性について議論した。

これらの学術交流を起点として、教員間のネットワーク形成に伴い複数の国際共同研究が新たにスタートしている。また、このネットワークを用いてパートナー校からの優秀な学生の推薦を依頼し、複数の優秀な国費留学生受入れに至っている。このような本学をコアとした国際ネットワークの構築により共同研究、教育の実績を蓄積している。

【計画内容】

・ 本プログラムでは、日本人学生と外国人留学生がチームを組み、オンラインによる事前打合せを伴いながら各取組(双方向の派遣、受入など)に参画する。チームによる取組は英語で行われ、受入時には受入元の文化を経験する機会、派遣時に派遣先の文化を経験する機会をチームごと自主性を持って企画、実現することにより、双方の文化、言語について総合的に高いレベルでの理解の深化を目指す。

・ 本プログラムには日本人学生と外国人学生が横浜・神奈川地区インターンシップ/インダストリアルツアーに参加し、社会ニーズに対する先端科学の社会実装などの現場を体験する実践的な内容が含まれている。また、外部評価委員会では、YOXOBOX関係者など起業家育成の専門家の意見もプログラムの内容や実施体制に反映できる体制を整える。

・ 本プログラムは、新興国の環境負荷の著しく少ない製造業、資源国の脱炭素化社会に向けた新たな成長戦略など、世界のSDGsに基づく成長に関わる課題の解決に立脚し、SDGsに基づく世界の成長に寄与する人材育成を行うための教育プログラムとして構築する。

・本プログラムでは、横浜・神奈川地区の産官学ネットワークを活用したインターンシップ／インダストリアルツアーを計画している。学生の通学圏内で多様なインターンシップ／インダストリアルツアーの受入れ先を準備し、日本人学生と外国人学生がそれぞれ2～3名、計4～6名程度チームを組んで参加する。事前のオンラインミーティングを通じて実訪問の効果を最大化する工夫を行う。インターンシップ／インダストリアルツアー期間は、SXリーダー育成コース(学部)では事前打合せ含めて1週間程度の短期、SXスペシャリスト育成コース(大学院)は事前打合せ含めて1週間程度（短期）、2か月程度（中期）、セメスター単位（長期）を予定している。

また、産官学連携人材育成セミナーを引き続き実施し、産官学ネットワークを強化するとともに、インターンシップ／インダストリアルツアーのメリット・デメリットを精査して受入れ側企業・組織の中長期的なメリットについても理解を深め、外国人学生の就職など地域企業や社会からの要請をプログラム内容や実施体制に反映させる。

・本事業では、パートナー大学と合同で国際シンポジウムを引き続き実施し、パートナー大学の教員間の学術的な交流を活発化させる。また、本学と各パートナー大学の教員団間の交流を活発化させるために学生の相互派遣の引率として若手教員・職員を帯同させ、派遣先での交流を通じて新たな共同研究のスタートのきっかけを作る。

・オーストラリアのパートナー校、Griffith University と The University of NewcastleはともにNEW COLOMBO PLANの採択校であり、日本の大学へ渡航を予定する学生が在籍している。NEW COLOMBO PLANの受入れ体制について調査し、本事業と連携した受入れ体制の整備を進める。

・本学では、シラバスの公開・履修の登録と変更・成績情報・ポートフォリオ等に関するツールとして「学務情報システム」、各科目の配布物の受け取り・レポート等の提出・出席確認・教員への連絡・掲示板・授業アンケート等に関するツールとして「授業支援システム」の2つを運用している。これらを通して、教員は各履修者の学習状況を確認できるようになっているが、これらの学修ログなどをAI分析するか等、教育関連データの活用について検討を行う。

・本学は、ショートコースの修了に関して既に学外の学生に対してデジタルバッジを発行した実績があり、本プログラムでもパートナー大学と連携してデジタルバッジを発行する予定である。

（大学名： 横浜国立大学

）（主な交流先： インド・オーストラリア

）

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

就業支援 本学は、従来から学生の就職力強化を重視しており、キャリア・サポートルームでの情報提供やセミナーを多数開催している。その成果としては、日経 HR「企業の人事担当者から見た大学イメージ」調査（2018年4月～2020年3月実施）で総合ランキング2位に選ばれるなど、多くの実績がある。

特に海外研修については、海外同窓会や日系企業と協力し、企業インターンシップを含めた派遣プログラムを企画、運営してきた。コロナ禍以前の2016～18年度には中国・上海を渡航先として開催し、3年間で計26名の学生が参加した。コロナ禍の2021年度には、同プログラムをオンラインで開催し、計19名の学生が参加している。また、民間企業主催の海外インターンシップ・プログラムについても、学内で説明会を開催するなど、積極的に学生に情報共有を行っている。2017～19年度の3年間で、計33名が海外インターンシップの目的で渡航しており、その渡航先にはインドやオーストラリアも含まれる。

危機管理 本学では、海外派遣事業に参加する学生に対して、海外における危機管理意識・能力の向上を目的とした講義の履修を義務づけている。講義は、春学期および秋学期に对面授業によって開講する講義（「海外渡航危機管理研修」）と、eラーニング教材および確認テスト（「海外安全時の確保に関する講義」）の二種類を用意している。加えて、渡航前には「渡航前オリエンテーション」を実施し、指導するとともに、派遣生に対し、留学保険の加入のほか、民間の危機管理会社サポートプログラム（OSSMA）への加入を義務づけている。

支援体制 派遣生へのケアについては、留学前は「渡航前オリエンテーション」に加え、「留学説明会」、「留学報告会」、「事前研修」等を通じて、留学の心構え・留学全般の注意事項を説明し、指導している。さらに、国際戦略推進機構に専任の短期留学コーディネーター（教員）を1名設け、派遣生の相談に応じている。留学中は、短期留学コーディネーターもしくは、指導教員による在籍確認及び近況報告を定期的に受ける体制をもち、本学と派遣先大学が連携して、留学生生活全般をサポートしている。加えて、帰国後に就職活動を行う学生に対しては、留学生を対象とした情報提供も行っている。

履修指導 また、本学では現在、2学期6ターム制を導入しており、単位互換・認定についてアカデミックカレンダーの相違等に柔軟に対応できる履修体系を構築している。単位認定可能な科目や手続きについても派遣生に対し渡航前・渡航後に説明・指導を行っている。

【計画内容】

学生交流が円滑に進むよう、インターンシップおよび海外研修を監督するコーディネーターをそれぞれ配置する。両コーディネーターは、プロジェクト参加教員や国際戦略推進機構と連携を図り、学生の安全管理や交流促進に努める。

今後、引続き学生のグローバル化に対する意識を高め、2学期6ターム制を生かして短期の海外留学や外部機関を通じたインターンシップ等の経験が得やすい環境を整備する。さらに、海外に学修に行く場合の事前研修として、WEB学修と3日間のスクーリングから構成する海外生活のために必要な安全対策・危機管理・健康安全管理・緊急事態への対処の仕方・異文化とのつきあい方を学ぶ英語講義（海外旅行安全対策・危機管理Ⅰ）を履修させる。加えて、渡航直前の時期に過去に留学を経験した学生も一緒に参加する情報交換会「座談会」を本事業に合わせて企画する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

在留管理 在留管理については、国際戦略推進機構の短期留学コーディネーター（教員）1名と国際教育課担当係が相手大学と綿密な連携を取りながら、学生の適切な在留管理を行っている。

指導体制 履修指導については、各大学院生に対し複数指導教員制度を設け、指導教員や学務担当係が責任を持って行っている。生活支援では、各学期はじめに「渡日直後オリエンテーション」を行い、就学・生活上の情報を提供し、速やかに日本の生活に慣れ、安全な留学生活が送れるよう指導している。また、生活指導教員とカウンセラー（臨床心理士）を配置するとともに、留学生チューターを雇用し、日常生活や学内外諸手続きの支援を行っている。経済支援では、本学の国際交流基金による独自の奨学金「YNU 私費外国人留学生奨学金」「Y60 奨学金」「YCCS 奨学金」制度を整備し、渡日前入学許可時に案内している。平成 25 年度には「特待外国人留学生」制度を創設し、極めて優秀な外国人留学生への検定料不徴収、入学料及び授業料の全額免除を行っている。住居支援では、留学生会館（140 戸）をはじめ、計 600 戸以上が留学生用に設置されている。

履修指導 2 学期 6 ターム制の導入によって、留学生に対しても単位互換・認定についてアカデミックカレンダーの相違等に柔軟に対応できる履修体系を構築している。さらに、複数の指導教員や、学務担当係が履修指導にあたり、留学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行っている。

就業支援 本学は、多様な企業の集まる横浜という立地を生かし、留学生向けの就職促進プログラムの整備に取り組んできた。平成 29 年度から令和 3 年度にかけて、本学と横浜国立大学が連携し、文部科学省委託事業「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」を実施してきた。同プログラムにおいては、留学生専用の就職支援デスクを設置、専任のコーディネーターを配置し、インターンシップ、キャリア教育、日本語教育を行ってきた。また、神奈川県、横浜市、グローバル企業群、中小企業を含む業界団体、JETRO 横浜等と協力し、産官学連携の協力体制を構築した。特にインターンシップについては、令和 2 年度以降は、関東学院大学、女子美術大学、専修大学、東京都市大学にも展開しており、他大への波及効果も大きい。インターンシップの派遣実績は、5 年間で、218 名（うち本学在籍の留学生は 144 名）にのぼる。

【計画内容】

日本人学生の派遣と同様に、インターンシップおよび海外研修を監督するコーディネーターは、プロジェクト参加教員や国際戦略推進機構と連携を図り、学生の安全管理や交流促進に努める。

就職支援については、上記の文部科学省委託事業の後継として、本年度から独自予算による自走式プログラム「かながわ留学生就職促進プログラム」を開始し、留学生専用の就職支援デスクを継続するとともに、専任の職員を 2 名、配置している。前プログラムで培ってきた留学生の就職支援のノウハウを生かし、引き続き高度外国人材の輩出に資するインターンシップ、キャリア教育、日本語教育を企画・実施している。特に本申請が採択された際には、前プログラムを通して構築した神奈川県、横浜市、各経済団体、企業、市民団体等との協力体制を生かすことで、インドやオーストラリア進出に関心がある受け入れ企業等のマッチングについても模索する。

生活指導については、留学生チューターを雇用し、言語・生活指導のサポートを行う。加えて、学内には留学生支援のための活動を行う学生自主団体が複数ある。それら学生団体と連携を取りながら、留学生生活の充実を企図する。さらに学外においても、留学生支援のための市民ボランティアを募り「YNU 市民ボランティア」を組織している。同ボランティアスタッフの協力を得た、学生に対する言語・生活サポートを行っていく。また、日英二カ国語で作成された「外国人留学生のための生活ガイドブック」を配付し、学事歴や学生生活の支援、日常生活全般に役立つ情報や、緊急時の対応方法などを英語で提供する。さらに緊急の場合は、メーリングリスト等を利用して情報提供を行っていく。住居については、既存の施設で十分に本事業参加者の利用を含めて対応できる収容力がある。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

パートナー校との連携 本学は、インドのパートナー校 Anna University、Vellore Institute of Technology、オーストラリアのパートナー大学 The University of Newcastle との間に MOU（大学間（または部局間）学術交流協定および学生交流覚書）を既に締結している。Panjab University, IIT Kanpur とは間もなく MOU 調印予定であり、Griffith University とは MOU 締結の準備を進めている。

過去には、国際シンポジウムの共催、学生招聘、学生派遣プログラムなど、本申請の基盤となる研究交流、学生交流の実績を積み重ねてきた。本プログラムについても、パートナー大学の窓口となる教員と密接に連絡を取りながら、準備を進めている。その際、本プログラムの実施にあたって、十分な施設や教育体制があることを確認し、双方の学生派遣・受け入れ、インターンシップ／インダストリアルツアーへの協力を既に確認済みである。

大学間交流の発展に向けた支援体制 本学では、同窓会ネットワークの拡大を推進しており、現在、22 カ国 26 地域で同窓会が組織されている。それら同窓会は、卒業生・修了生の交流の場となっており、継続的なサポート体制として機能している。さらに、派遣留学を希望する現役学生も参加し、経験者から留学に関する情報を得る機会にもなっている。

留学中の安全管理 本学から派遣する学生には、国内連絡先を複数申告すること、海外でも利用できるメールアドレスや携帯電話番号の申告、旅行保険に加入することを義務づけるほか、日本エマージェンシーアシスタンス(株)の留学生危機管理アシスタントサービス（OSSMA）によるオンライン安否確認システムや 24 時間日本語対応の専用ヘルプラインによるサポート体制を活用している。

【計画内容】

本学と関係大学で情報共有が円滑に進むよう、プログラム全体を統括する企画・運営委員会とともに、インターンシップおよび海外研修を監督するコーディネーターをそれぞれ配置する。両コーディネーターは、円滑な学生交流を行うため、プロジェクト参加教員や国際戦略推進機構の短期留学コーディネーター教員と連携を図り、学生の安全管理や交流促進に努める。さらに、各パートナー校および参加学生と協力して、国際シンポジウムを企画する共同国際シンポジウム実行委員会を組織する。また、プログラムの実施体制、内容、達成状況を適切に評価すべく、外部評価委員会を設置する。加えて、これまでのノウハウを生かしつつ、インド、オーストラリアにおいても大学間の継続的な交流促進に向けて、過去の留学経験者を集め同窓会を組織し、継続的なサポート体制を構築する。

危機管理体制については、引き続き派遣学生に対して所定の安全管理科目の講義受講を義務づける。また受け入れ学生については、母国における連絡先の申告、旅行保険への加入（留学の在留資格で滞在する場合は、国民健康保険への加入）を義務付けるほか、本学の危機管理基本マニュアル及び災害対策マニュアルにより対処する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

横浜国立大学国際戦略推進機構では、第4期（令和4～9年度）中期目標中期計画期間の部局戦略として、下記の3つを掲げている。

1. 世界的な研究拠点として、社会変革、イノベーション、新たな地球規模課題に向けた研究を実現するような国際連携と「内なる国際化」を推進する。
2. グローバルな視野を養い、ポスト・コロナ時代の自己実現に向けた教育環境を学生に提供する。
3. 学内外での「包摂する社会づくり」に向けた取り組みを行う。

本学は、世界有数の港湾都市の大学連合として国際みなとまち大学リーグ（Port-city Universities League）を2006年に発足させて以降、事務局を務めている。現在、14カ国19大学からなり、コロナ禍においてもオンラインによる研究交流と大学院生を対象とする合同研究会を実施してきた。また、本学は2022年にUNESCO チェア（生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育）に採択されたが、採択前から、JASSO や本学の国際交流基金の枠組みを使い、複数の海外協定校の教員・学生等と継続的にフィールドワークを実施する仕組みを構築してきた。これらの国際フィールドワークの例として、フィリピンのフィリピン大学ディリマン校、セブ校、サントトマス大学と、本学、フェリス女学院大学、和洋女子大学というマルチラテラルな交流枠組みを形成するだけではなく、その枠組みを利用した調査継続型のフィールドワーク（コロナ禍ではオンライン・フィールドワーク）を実施してきたほか、フィリピンの大学の教員を客員教授として日本に招聘したり、学生の双方向交換留学を展開したりしてきた。また、毎年行っている横浜国立大学×JICA 連携講座「現場から考える国際開発協力」では、他大学の学生の参加も認め、異なる大学の学生で複数のチームを編成し、途上国の開発課題に向き合い、活用可能なリソースを吟味しながら、国としてのソリューションを立案するプロセスに参加する教育プログラムを展開している。

これまで本学は、海外の150を越える大学との間に大学間交流協定を締結している。そのうちダブルディグリーとしての国際共同教育の実施に関する協定を含む学位プログラムを2021年度末までに12件締結している。特に工学で参加しているT.I.M.E.（Top International Managers in Engineering）の枠組みを使って、大学院レベルのダブルディグリー修了の実績を積んできている。その他、エラスムスプラスによる交流実績もある。

事務職員については、文部科学省のLEAP（Long-term Educational Administrators Program for International Exchange）や日本学術振興会の国際協力員の制度を利用して、海外の研究期間や大学で幅広い見識と高度な実務能力を獲得させることを積極的に進めるとともに、本学国際交流基金を使って短期の海外派遣も行ってきた。また、海外の大学院で修士レベルの学位を取得した者や2言語以上をネイティブレベルで話せる者を採用したり、海外の企業で勤務経験のある職員を中途採用したりするなどしてきたことから、本学の国際化を司るグローバル推進課の事務職員の殆どは、外国語を使う業務に問題なく対応できる。また、各部局学務担当の事務職員で外国人教員や留学生と外国語で意思疎通を図れる者の割合もかなり増えている。本学では、国際交流を含めた継続的なグローバル教育を確実なものとするため、グローバル推進課、教育企画課、学生支援課の3課とともに各部局の学務係が密に連携する体制を整えてきた。

【計画内容】

これらの国際化の取り組みを土台として、本学で培ってきた国際教育プログラムの枠組みをインド及びオーストラリアの大学とともに展開し、JV-Campus を利用して様々な学生が参加可能な枠組みを形成する。また、大学院相当学生を中心とする留学プログラムに企業体験を組み込むとともに、学部学生を対象とするビジネスプランコンテスト形式のディスカッションプログラムを開発する。さらに、大学院生を対象とするMAB/SDGsのための協働学生指導プログラム（グローバルSX副専攻プログラム）を開発し、他大学の学部学生や大学院生もが参加できる継続的で多層的な国際教育プログラムを展開する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

本学では、公式ウェブサイトの他、定期刊行物として、本学の組織・施設・活動内容等に関するデータを紹介する「大学概要」、受験生向けに横浜国大の組織・施設・活動内容等やデータを紹介「大学案内」、広く社会に向けて、横浜国大の教育研究や学生活動等の最新情報を紹介する「横国刻々」、財務状況と教育研究のパフォーマンスを示す「Academic×Financial Report」を発行している。また、外国語による公表物として、本学および国際戦略推進機構の公式ウェブサイトのほか定期刊行物「YNU Initiative」、「YNU Research Initiative」、「Close Up YNU」、「Degree Programs Offered in English」、「留学生向け大学案内」等がある。それらの中で、中教審 WG の提言に関連して下記の情報が公表されている。

- ①学生に関する基本的な情報（各大学院生数、大学院生の中に占める社会人学生の割合、各学部生数、各部局の教員数、外国人教員数、教員の年齢構成、留学生の割合、学位授与数、卒業率、卒業後の進路、学生への経済支援、就職支援、コロナ禍に対応した学生支援）
 - ②明確な方針に基づく教育課程とその水準（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）、大学としての学位授与方針、オンラインシラバス上での授業の目的・授業計画・履修目標・到達目標・授業方法・成績評価の方法・ルーブリックの明確化、授業科目のナンバリングによる体系化、インターンシップの機会や交換留学、海外研修等の募集案内および提供状況）
 - ③研究成果の生産性や水準（特筆する研究成果の紹介、知的財産・新技術の紹介、外部資金の受入状況、学内研究拠点の成果、教員毎の研究がいずれの SDGs に対応するか等）
 - ④教育の国際連携（協定を締結している海外の大学一覧、海外協定大学との学術交流の実績、国際みなとまち大学リーグ等大学間ネットワークを利用した教育イベントの紹介、アセアン工学系高等教育ネットワークでの大学院共同教育プログラム、留学体験記等）
 - ⑤留学生への対応（入学手続に関する項目及び卒業資格要件、海外での留学説明会の開催、テレビ会議システムを活用した入学審査時の面接実施、渡日前入試、ウェブ出願システム、受験料・入学金・授業料のオンライン決済、宿舎・来日後の手続き・医療・経済的支援等入学後の生活支援に関する情報、チューター制度・日本語教育・日本語以外で指導可能な教員一覧等、入学後の教育に関する情報、留学生就職促進プログラム、学位取得後の進路に関する情報、YNU 海外同窓会、英語による授業のみで学位を取得可能なコースの情報、大学間交流協定に基づく交換留学プログラムや短期留学プログラム等）
 - ⑥大学の戦略（第 3 期中期目標中期計画以降、検証可能な数値目標を設定し公表中。IR 室を設置し他大学の情報を収集・分析して本学の経営に反映し、情報公開にも生かしている。ダイバーシティ戦略推進本部を設置後、本学のダイバーシティに関する基本情報についても公表）
 - ⑦外部評価の実施方法（公式ウェブサイト上で外部評価に関する特設ページを設定している。自己点検評価報告書および外部評価結果報告書を掲載）
- また、公式ウェブサイトのトップページで本学および本学学生・教職員に関する好意的な報道や評価についても紹介している。

【計画内容】

インド及びオーストラリアとの共同教育プログラムとして、本学公式ウェブサイトに紐付けた日英二カ国語のページを開設し、迅速な情報発信と公開を行う。本事業の実施、進捗については、参加大学による企画・運営委員会で検討し、当プログラムの概要、募集要項、参加資格、教育の内容と方法、評価方法、登録や単位認定の手続き、留学生支援に関する情報、協力企業に関する情報、各大学の学事暦等を含めてウェブサイトに掲載する。本学だけではなく、参加大学のページにもリンクを張り、参加を希望する学生が情報を容易に得られるように整える。教育プログラムの紹介を兼ねたダイジェストの動画を作成し、オンデマンド形式で視聴できるように準備する。

本事業のアウトプットやアウトカムに関する情報公開のみではなく、定期的実施する自己点検評価や外部評価の結果も掲載する。

また、市民や企業向けの産官学連携セミナーや市民講座を定期的開催し、インド・オーストラリアの人材育成や技術協力、それらの国々の政治上、経済上、産業再生上の重要性について理解を広げる機会をつくり、タックスペイヤーである市民への情報サービスの提供と説明責任を果たす。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	Anna University (India)
① 交流実績 (交流の背景)	
アンナ大学と横浜国立大学は、化学、化学工学分野、電子情報分野等での教育・研究交流を行っており、産業界と連携イベントの実績も複数ある。 2011年2月 本学 教授が、アンナ大学で開催された国際ワークショップ (International Workshop on Advanced Functional Nanomaterials, 21-24 February 2011, Chennai) にて基調講演を行った。 2016年10月 本学 教授がアンナ大学を訪問し、化学工学学科の学部生向けの持続可能な水技術に関する講義を行った。また、 教授の研究室の見学および共同研究の打ち合わせを行った。 2017年3月 本学 教授と 准教授が、 教授の研究室を訪問し、共同研究の打ち合わせを行った。研究室を見学し、PhD 学生から研究内容の説明を受けた。 2017年3月 本学 教授と 准教授が、国際センターを訪問し、横浜国大の紹介、研究紹介、教育交流事業の打ち合わせを行った。 2017年7月 FTTP (インドタミルナドゥ州政府の学生海外派遣プログラム) の学生 24 名、引率教員 2 名を約 3 週間受け入れ、学術交流、企業訪問、文化交流などを行った。 2017年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2017 に 教授を招へいし、学術交流を行った。 2018年5月 本学 准教授と日本企業関係者 10 名がアンナ大学を訪問し、INDO-JAPAN International Symposium on Water Treatment at Anna University を開催した。 2018年6月 FTTP (インドタミルナドゥ州政府の学生海外派遣プログラム) の学生 25 名、引率教員 2 名を約 3 週間受け入れ、学術交流、企業訪問、文化交流などを行った。 2019年1月 本学 教授が JSPS 二国間交流事業により 2 名の教員受入を行った。 2019年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2019 に 教授、 教授および学生 1 名を招へいし、学術交流を行った。 2020年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2020 (オンライン開催) にて 教授、 教授、 教授の招待講演と 2 名の学生ポスター発表による学術交流を行った。 2021年12月 本学主催 SX を目指したリレー式日印シンポジウム (オンライン開催、さくらサイエンスプログラム) にて本学-Vellore Institute of Technology-アンナ大学のバーチャルラボツアーセッションを行い、計 117 名の参加があった。 2021年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2021 (オンライン開催) にて Anna 大学からは 教授の招待講演と 6 名の学生ポスター発表による学術交流を行った。 これらの交流を元に本事業計画の一部を立案している。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 アンナ大学と横浜国立大学は、これまでの実績を踏まえ MoU (大学間学術交流協定および学生交流覚書) 締結している。 本事業に関係して、 教授 () とは密接に連絡を取りながら準備を進めている。 本プログラムの実施にあたって、十分な施設や教育体制があることを確認し、双方の交換留学生の派遣と受入、インターンシップ/インダストリアルツアーへの協力を確認した。さらに単位互換制度、ダブルディグリー制度 (大学院) の整備に向けて準備を開始する予定である。 また、FTTP (インドタミルナドゥ州政府の学生海外派遣プログラム) 受け入れ要請があった場合には、本プログラムとの連携した取り組みを行う。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	Indian Institute of Technology Kanpur (IITK) (India)
① 交流実績（交流の背景）	
インド工科大学カンプール校 (IITK)は、Old IIT に分類されるインド屈指の理工系大学である。人文社会科学を含め幅広く教育研究を行っているが、本学とは主に機械工学分野の研究者間の相互訪問などを通じて教育・研究での交流を行っている。 1999年4月～2002年3月 NEDO 国際共同研究助成金を得て本学 教授と IITK 機械工学科 教授が共同研究を行った。 2001年6月 IITK 准教授が本学で特別講演を行った。 2002年3月 IITK 教授が科研費（基盤研究B）の研究協力者として本学に滞在した。 2003年1月～7月 IITK 氏（現在、 教授）が客員研究員として本学に滞在し、共同研究及び集中講義を行った。 2004年1月 本学と学術交流に関する協定書を締結した（2009年1月まで）。 2021年12月 本学主催 SX を目指したリレー式日印シンポジウム（オンライン開催、さくらサイエンスプログラム）にてエネルギー・ロボット分野における本学とのバーチャルラボツアーセッションを行い、約50名の参加があった。 2021年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2021（オンライン開催）にて IITK 機械工学科 教授の講演を含む学術交流を行った。 2022年3月 大学間学術交流協定および学生交流覚書の案を相互に確認し、再締結に向けた手続きを開始した。 2022年4月 IITK が主催する国際シンポジウム International Symposium on Robotics in Industry, Agriculture and Healthcare において本学 教授がキーノート講演を行った。 これらの交流を元に本事業計画の一部を立案している。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化等）が十分なされているか。 IITK と横浜国立大学は、これまでの実績を踏まえ MoU（大学間学術交流協定および学生交流覚書）の再締結に向けた最終段階にある。 本事業に関係して 教授を窓口として密接に連絡を取りながら準備を進めている。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	Panjab University (India)
② 交流実績 (交流の背景)	
パンジャブ大学と横浜国立大学は、化学、化学工学分野での教育・研究交流を行っている。 2019年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2019 に ████████ 教授を招へいし、学術交流を行った。 2019年12月 ████████ 教授が本学の ████████ を表敬訪問した。 2020年 3月 本学 ████████ 教授がパンジャブ大学を訪問、 ████████ 教授、 ████████ 教授と今後の研究交流の打ち合わせを行い、本学の説明を学生および多くの教員を対象に行った。 2020年10月 パンジャブ大学修士課程を修了した ████████ が本学博士課程後期に入学した。 2020年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2020 (オンライン開催) にて ████████ 教授、 ████████ 教授、 ████████ 教授の招待講演と2名の学生ポスター発表による学術交流を行った。 2021年12月 本学主催 SX を目指したリレー式日印シンポジウム (オンライン開催、さくらサイエンスプログラム) にて本学—パンジャブ大学のバーチャルラボツアーセッションを行い 33名の参加があった。双方の大学から計15名の学生による相互交流が研究紹介を中心に行われた。 2021年12月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2021 (オンライン開催) にてパンジャブ大学からは4名の学生ポスター発表による学術交流を行った。 これらの交流を元に本事業計画の一部を立案している。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 パンジャブ大学と横浜国立大学は、これまでの実績を踏まえ MoU (大学間学術交流協定および学生交流覚書) 締結の作業中である。 本事業に関係して、 ████████ 教授、 ████████ 教授とは密接に連絡を取りながら準備を進めている。 本プログラムの実施にあたって、十分な施設や教育体制があることを確認し、双方の交換留学生の派遣と受入、インターンシップ/インダストリアルツアーへの協力を確認した。さらに単位互換制度 (大学院) の整備に向けて準備を開始する予定である。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	Vellore Institute of Technology (VIT) (India)
① 交流実績 (交流の背景)	
ペーロール工科大学 (VIT) は、インドの私立大学ランク 1 位の理工系大学である。都市工学や化学工学分野を応用した持続可能社会に関する環境エネルギー研究が広く行われており、国際シンポジウムを企画・開催するなど活発な活動が行われている。本学とは主に化学工学分野の研究者間の相互訪問などを通じて教育・研究での交流を行っている。 2015 年 12 月 [] 教授とインド Guwahati にて開催された Chemicon2015 にて研究・国際シンポジウムの打ち合わせを行った。 2016 年 10 月 本学 [] 准教授が、VIT 主催国際会議 Separation Technologies in Chemical, Biochemical, Petroleum and Environmental Engineering, TECHNOSCAPE2016 (Vellore, 20-21 October 2016) の運営に協力し、Key Note Lecture 講演を行った。 2016 年 12 月 VIT の [] 教授および [] 教授が本学に来学し、共同研究および国際セミナー打合わせ、講義を行った。(演題: “Tradition, Cultural Influence and Challenges in Sanitation- An Indian Perspective” ([] 教授), “Process Optimisation Using Response Surface Methodology” ([] 教授)) 2017 年 3 月に本学 [] 教授と [] 准教授が、VIT の国際センターを訪問し、教育交流への協力依頼と打ち合わせを行った。 2017 年 12 月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2017 に [] 教授、[] 教授を招へいし、学術交流を行った。 2018 年 9 月 本学 [] 准教授が中心となって、VIT と本学共催国際会議 “International Conference on Sustainable Water Resources - Innovations and Impacts” TECHNOSCAPE2018 が VIT 大学で開催され、アジア・ヨーロッパの著名な研究者とともに、本学関係者 ([] 教授、[] 教授、[] 准教授、[] 氏 (産業界からの参加)) の 4 件の Keynote Talk やパネルディスカッションが行われた。 2019 年 12 月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2019 に [] 教授および学生 1 名を招へいし、学術交流を行った。 2020 年 12 月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2020 (オンライン開催) にて [] 教授、[] 教授の招待講演と 3 名の学生ポスター発表による学術交流を行った。 2021 年 12 月 本学主催 SX を目指したリレー式日印シンポジウム (オンライン開催、さくらサイエンスプログラム) にて本学-VIT-アンナ大学のバーチャルラボツアーセッションを行い、計 117 名の参加があった。 2021 年 12 月 本学主催の国際シンポジウム Japan-India YNU Symposium2021 (オンライン開催) にて VIT からは [] 教授の招待講演と 5 名の学生ポスター発表による学術交流を行った。 これらの交流を元に本事業計画の一部を立案している。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 VIT と横浜国立大学は、これまでの実績を踏まえ MoU (大学間学術交流協定および学生交流覚書) を締結している。 本事業に関係して、[] 教授を窓口として密接に連絡を取りながら準備を進めている。 本プログラムの実施にあたって、十分な施設や教育体制があることを確認し、双方の交換留学生の派遣と受入、インターンシップ/インダストリアルツアーへの協力を確認した。本年 6 月に [] 教授が本学に来学し、本プログラムの実施についてさらに詳細な打合せを行う。 単位互換制度、ダブルディグリー制度 (大学院) の整備に向けては、[] 准教授 (International Relations) と具体的な準備を行っている。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	Griffith University (Australia)
② 交流実績 (交流の背景)	
グリフィス大学は、ブリスベンとゴールドコーストにキャンパスを有する公立大学で、オーストラリア最大規模の大学のひとつである。1971年に創立され、1975年より高等教育機関として学生を受け入れ始めた。創立以来一貫して、将来の社会ニーズを先取りした最先端の教育プログラムを開発しており、国際的に重要な位置を占める分野をいち早く認識し、環境学やアジア学、国際ビジネスなどのプログラムをオーストラリアで初めて開講した。2015年6月頃、先方から本学との研究交流および学生交流に可能性に関する検討要請があり、以来、本学経営学部が主体となり交流を行なっている。 2015年8月 グリフィス大学 氏が来学し、経営学部と交流についての意見交換を行う。 2016年3月 学部長をはじめ計3名の経営学部教員が、グリフィス大学を表敬訪問。 https://news.griffith.edu.au/2016/03/14/collaboration-with-yokohama-national-university/ 2016年6月 グリフィス大学 氏が本学を表敬訪問。 https://www.ynu.ac.jp/hus/kokusais/16167/ 2018年2月24日～3月10日 2017年度経営学部「英語討論(豪州)」として、グリフィス大学が YNU Specialized Business English Program を提供し、12名の学部生が参加。 2019年2月24日～3月10日 2017年度経営学部「英語討論(豪州)」として、グリフィス大学が YNU Specialized Business English Program を提供し、13名の学部生が参加。 2020年2月22日～3月7日 2019年度経営学部「英語討論(豪州)」として、グリフィス大学が、YNU Sustainable Business Management Program を提供し、11名の学部生が参加。 2020年10月 2022年2月28日～3月9日の8日間(土日除く)に渡って2021年度経営学部「英語討論(豪州)(オンライン)」として、グリフィス大学が、Sustainable Business Management をテーマとするプログラムの提供に合意したが、最小催行人数に達しなかったため、開講はされなかった。 2022年3月4、5日 グリフィス大学主催の Australia - Japan Business Education Symposium に参加し、本学より 教授がシンポジウム「How can Australian and Japanese Universities and Organizations Partner to Deliver Social Science Education for the Future?」にて登壇。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化等)が十分なされているか。 グリフィス大学と横浜国立大学は、これまでの実績を踏まえ MoU (大学間学術交流協定および学生交流覚書) の締結に向けた準備を進めている。 本事業に関係して 氏を窓口として密接に連絡を取りながら準備を進めている。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	The University of Newcastle (UON) (Australia)
① 交流実績（交流の背景）	
ニューカッスル大学 (UON) は、最新の QS 世界ランキング 197 位（学部 258 位、大学院 159 位）のオーストラリアの公立大学である。商業・経営、生物科学・医学、自然科学の分野で高い評価を受けている。国際シンポジウムを企画・開催するなど活発な活動が行われている。本学とは主に化学および物理分野の研究者間の相互訪問などを通じて教育・研究での交流を行っている。 2018 年 2 月理工学部、理工学府、工学研究院、環境情報研究院、環境情報学府は、ニューカッスル大学工学・建設環境学部と部局間協定を締結した。ここには学生交流も含まれる。 2018 年 9 月に当地で開催された国際コンファレンス ICEAN (International Conference on Emerging Advanced Nanomaterials) では、横浜国立大学の異なる専攻に所属する教員、学生が各年とも合計 15-20 人参加し、設定された特別セッションを中心に学術交流を行った。さらにこれを機に学生同士の交流も図った。 2020 年にも ICEAN が開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、開催は現在まで未定となっている。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化等）が十分なされているか。	
横浜国立大学の理工系学部と理工学大学院組織とニューカッスル大学は、これまでの実績を踏まえ部局間協定を締結している。 本事業に関係して ████████ 教授を窓口として密接に連絡を取りながら準備を進めている。 本プログラムの実施にあたって、十分な施設や教育体制があることを確認し、双方の交換留学生の派遣と受入、インターンシップ／インダストリアルツアーへの協力を確認した。	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】

プログラム実施のための企画・運営委員会（全体統括）、インターンシップコーディネーター、海外研修コーディネーター、共同国際シンポジウム実行委員会、外部評価委員会を組織する。

インターンシップコーディネーターは、外国人学生と日本人学生のチーム（3～6名程度）による多様なインターンシップ/インダストリアルツアーの実施のために、本学地域連携推進機構および包括提携先組織（民間企業、研究機関、自治体）などと協力して通学圏内にてプログラム実施が可能な体制を構築する。派遣学生チームが決定したらチームごとのプログラム（事前のオンラインミーティング、訪問期間ほか）を企画し、外国人学生の来日に合わせて実施する。また、横浜・神奈川地区の産官学連携教育体制強化のための産官学連携人材育成セミナー（3月）を企画・実施する。このセミナーでは、産官学の視点から事業の発展性、継続性についても議論の場とする。

海外研修コーディネーターは、国際戦略推進機構、各パートナー校の担当窓口と協議して、本年度および次年度の相互学生派遣の計画（受入れ大学、期間、人数）を立案し、パートナー大学からの参加学生のリストを作成、外国人学生の受入れ準備、日本人学生の派遣準備（ビザ、航空券、滞在場所など）を整える。

共同国際シンポジウム実行委員会は、各パートナー校および参加学生と協力して、国際シンポジウムを企画（学生企画の成果報告会を含むプログラムを編成）を行い、対面・オンラインの併用形式で実施する。

企画・運営委員会は、全体統括とともに、各パートナー大学との単位互換制度、共同学位（ダブルディグリー（DD））プログラム（大学院）、パートナー校との共同オンラインコンテンツ（JV-Campus 利用）、教育の質の保証の実施（および準備）を行う。現在準備を進めている Vellore Institute of Technology との共同学位（DD）プログラム（大学院）を YNU 版ダブルディグリーモデルに基づき構築する。各パートナー校との単位互換制度の準備を進める。大学院副専攻プログラム（新規）を整備する。

新型コロナの状況など安全の確保が確認された国・大学より 12 名の相互交流を行う。

外部評価委員会は、プログラム実施体制、内容、達成状況を評価し、次年度以降の活動に提言を行う。

【2023 年度】

企画・運営委員会、インターンシップコーディネーター、海外研修コーディネーター、共同国際シンポジウム実行委員会によりプログラムを実行する。VIT との共同学位（DD）プログラムを構築し、1 名以上の参加を開始する。他のパートナー大学についても共同学位（DD）プログラムの準備ができる大学より準備を開始する。各パートナー校との単位互換制度を整備する。パートナー校とのオンラインコンテンツの提供を開始する。新型コロナの状況など安全の確保が確認された国・大学より 18 名（インド 10 名、オーストラリア 8 名）の相互交流を行う。外部評価委員会の提言に基づきプログラム内容の改善を行う。

【2024 年度】

企画・運営委員会、インターンシップコーディネーター、海外研修コーディネーター、共同国際シンポジウム実行委員会、外部評価委員会の組織でプログラムを実行する。新型コロナの状況など安全の確保が確認された国・大学より 18 名（インド 10 名、オーストラリア 8 名）の相互交流を行う。外部評価委員会の提言に基づきプログラム内容の改善、補助期間終了後の事業展開の準備を行う。

【2025 年度】

企画・運営委員会、インターンシップコーディネーター、海外研修コーディネーター、共同国際シンポジウム実行委員会、外部評価委員会の組織でプログラムを実行する。新型コロナの状況など安全の確保が確認された国・大学より 18 名（インド 10 名、オーストラリア 8 名）の相互交流を行う。外部評価委員会の提言に基づきプログラム内容の改善、補助期間終了後の事業展開の準備を行う。

【2026 年度】

企画・運営委員会、インターンシップコーディネーター、海外研修コーディネーター、共同国際シンポジウム実行委員会、外部評価委員会の組織でプログラムを実行する。新型コロナの状況など安全の確保が確認された国・大学より 18 名（インド 10 名、オーストラリア 8 名）の相互交流を行う。外部評価委員会の提言に基づき補助期間終了後の事業展開の準備を行う。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本プログラムの質の向上のため、学外のメンバーより組織される学外評価委員会を設置し、本事業の実施計画、実施状況、目標の達成状況について評価を行う。

外部評価委員会の委員は、事業責任者がインターンシップ受入れ機関など産学関係者、国際教育の専門家、起業家育成の専門家、MAB/SDGs の専門家、インド・オーストラリア交流の専門家など本事業が目指す人材像に関わる専門家に委託する。委員会では、企画・運営委員が本事業の実施計画、実施状況、目標の達成状況について説明を行い、委員はその内容について評価を行い、改善を図るための意見交換を行う。各年 1 回以上開催する。

また、副専攻プログラム「MAB/SDGs 副専攻プログラム」に設置が予定されている国際助言委員会においても学生報告会の内容を評価する。

③ 補助期間終了後の事業展開

本事業により、本学をコアとした、インド、オーストラリアのパートナー大学との学術的な交流ネットワーク、また横浜・神奈川地区の産官学が連携したグローバル人材の育成体制が構築される。補助期間終了後もこの人的および組織的なネットワークを継続的に運用するために、以下の計画を展開する。

(1) 人的ネットワークの拡大：国際的な大学間の交流は、研究者同士の点と点のつながりが起点となることが多く、研究者の移動や退職に伴い大学間の交流も終了するケースが多くある。本事業では、大学間交流を教員間の点と点のつながりから、教員団の間すなわち面と面のつながりに発展させるために、学生グループの相互派遣に引率として主に若手の教員・職員を帯同（双方向）させ、より長期にわたり継続的な大学間交流を可能とする人的ネットワークの強化を行う。

本事業修了生、協力した教職員、公的機関・企業の事業参加者を含めた人的ネットワーク強化のためホームページや SNS を通じた定期的な情報発信を行い、合同国際会議での交流の場を設ける。

(2) 横浜・神奈川地区産官学連携の強化：本プログラムで構築する横浜・神奈川地区の産官学が連携した教育プログラムは、地域の大学に通学するより多様な学生への展開が可能である。また、近隣の大学の連携により外国人留学生の受入れ体制もより拡充される。本学がコアとなり、本事業で得られる横浜・神奈川地域産官学ネットワークを活用した教育プログラムの拡充を図る。

本事業では、産官のインターンシップ受け入れ側のメリット・デメリットを精査し、継続的なインターンシップの在り方について議論を重ねる。

(3) 留学や学位プログラムへの展開：本事業では、短期交流から共同学位を目指す長期（セメスター単位）の交流を目指すプログラムが構築される。これらの参加学生が将来に共同学位プログラムや留学を目指すように、長期的視点に立ち、本事業の後半では主に共同学位（DD）プログラム（大学院）の体制をより強化する。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本事業はこれまでの準備段階から、学内資金、学外競争的資金を積極的に獲得し交流を続けてきた。本事業では、質の保証された教育プログラム、横浜・神奈川地区の多様性のあるインターンシップのための産官学ネットワークが強化される。事業の自走化に向けた事業内容の企画、具体的な資金計画として、以下の計画を予定している。

(1) 学内自己資金による事業継続実施：

本事業の立案の基礎となるパートナー大学との交流として、これまで学内自己資金（学長戦略経費ほか）を用いた学生派遣、受入のプログラム、産官学連携人材育成セミナー・国際シンポジウムのなど実施してきた。引き続き学内自己資金を活用するとともにその拡大を検討し、補助期間終了後においても自己資金による事業を継続する。

(2) 競争的資金（外部資金）による事業実施：

本事業の立案の基礎となる国際交流・共同研究を促進するため、各種外部資金（JSPS の二国間交流事業、JST のさくらサイエンスプランなど）に積極的に応募し、助成を受けてきた。このような事業実施に向けた応募は積極的に継続し、また JASSO の海外留学支援制度なども活用して事業を継続する。

(3) 本学同窓会・校友会との連携：

本学の同窓会・校友会組織は、学生への奨学金やビジネスプランコンテストなど学生の主体的な活動や教育活動への資金的援助を行っている。本事業のプログラムの目的など理解を求め、本プログラムに参加を希望する学生への渡航費などの支援を依頼する。

(4) 横浜・神奈川地区産官学ネットワークの活用：

本事業では、産官のインターンシップ/インダストリアルツアー受け入れ側のメリット・デメリットを精査し、継続的なインターンシップ/インダストリアルツアーの在り方について議論を重ねる。例えば、インドの新卒生の就活状況は最近 5 年で一変し、日本企業が優秀な学生を雇用することは困難な状態である。本事業では参加した学生が日系企業への就職を進路に選ぶことなどが期待される。インターンシップやインダストリアルツアーが受入れ企業・組織において中長期的なメリットになることについて理解を求め、インターンシップおよびインダストリアルツアーの経費について負担を求める。

(5) インドおよびオーストラリアの海外交流予算の活用：

オーストラリアのパートナーの 2 大学（The University of Newcastle, Griffith University）は共に New Colombo Plan Scholarship の採択校であり、学生の海外インターンシップ活動を支援している。本事業はこの New Colombo Plan との相乗効果が期待され、横浜・神奈川地区における企業・組織におけるインターンシップ内容を New Colombo Plan に合わせることでオーストラリアの学生の受入に関わる費用をカバーすることができる。

インドタミルナドゥ州政府が 2017 年より実施している学生の海外派遣プログラム FFTP (Foreign Technical Training Program) は、同州の州立大学である Anna University と Government Engineering Colleges of Tamil Nadu の成績トップ 100 名の学生を世界各国へ約 2 週間派遣する教育事業である。これまでに日本、台湾、マレーシア、オーストラリア、スペイン、ドイツへ派遣がなされており、この中で日本（本学）は唯一 2 年連続で受入れ国として選定されている。本学は、2017 年に派遣学生 24 名、引率教員 2 名、2018 年に派遣学生 25 名、引率教員 2 名をそれぞれ約 3 週間受入れた実績がある。FFTP は 2019 年以降は相手政府の予算、新型コロナ対応などで実施されていないが、再開された際にはこれまでの実績と本事業のプログラムを活用した質の高いプログラムをアピールし積極的な受入れを行う。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和4年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	1,370	200	1,570	
	①設備備品費	1,300		1,300	
	・パソコン（デスク用）200千円×2台	400		400	
	・パソコン（携行用）300千円×2台	600		600	
	・デスク・チェア150千円×2式	300		300	
	②消耗品費	70	200	270	
	・事務用品一式		200	200	
	・オンライン会議用カメラ40千円×1台	40		40	
	・デスクパソコン用カメラ15千円×2台	30		30	
	〔人件費・謝金〕	5,850		5,850	
	①人件費	5,850		5,850	
	・インターンシップコーディネーター375千円×6月	2,250		2,250	
	・海外研修コーディネーター375千円×6月	2,250		2,250	
	・事務補佐員(10月～3月)225千円×6か月	1,350		1,350	
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	〔旅費〕	2,210		2,210	
	・インド大学訪問350千円×3名	1,050		1,050	
	・オーストラリア大学訪問390千円×2名	780		780	
	・インド大学教員招へい380千円×1名	380		380	
	・				
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕	4,880	50	4,930	
	①外注費	4,200		4,200	
	・学生支援派遣経費175千円×12名	2,100		2,100	
	・学生支援受入経費175千円×12名	2,100		2,100	
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・共同国際シンポジウム関連200千円×1式	200		200	
	・				
	・				
	③会議費		50	50	
	・共同国際シンポジウム関連50千円×1式		50	50	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	480		480	
	・共同国際シンポジウム開催支援480千円×1式	480		480	
	・				
	・				
2022年度	合計	14,310	250	14,560	

(大学名： 横浜国立大学

) (主な交流先： インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		200	200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		200	200	
	・ 事務用品 200千円 x 1式		200	200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	11,700		11,700	
	①人件費	11,700		11,700	
	・ インターンシップコーディネーター375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・ 海外研修コーディネーター 375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・ 事務補佐員 225千円 x 12月	2,700		2,700	
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	2,940		2,940	
	・ インド大学訪問 350千円 x 4名	1,400		1,400	
	・ オーストラリア大学訪問 390千円 x 2名	780		780	
	・ インド大学教員招へい 380千円 x 2名	760		760	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,180	50	7,230	
	①外注費	6,300		6,300	
	・ 学生支援派遣経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・ 学生支援受入経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・				
	②印刷製本費	400		400	
	・ 共同国際シンポジウム関連 200千円 x 1式	200		200	
	・ 実践事例報告 200千円 x 1式	200		200	
	・				
	③会議費		50	50	
	・ 共同国際シンポジウム関連 50千円 x 1式		50	50	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	480		480	
	・ 共同国際シンポジウム開催支援 480千円 x 1式	480		480	
	・				
	・				
2023年度	合計	21,820	250	22,070	

(大学名： 横浜国立大学

) (主な交流先： インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		200	200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		200	200	
	・ 事務用品 200千円 x 1式		200	200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	11,700		11,700	
	①人件費	11,700		11,700	
	・ インターンシップコーディネーター375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・ 海外研修コーディネーター 375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・ 事務補佐員 225千円 x 12月	2,700		2,700	
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	3,290		3,290	
	・ インド大学訪問 350千円 x 5名	1,750		1,750	
	・ オーストラリア大学訪問 390千円 x 2名	780		780	
	・ インド大学教員招へい 380千円 x 2名	760		760	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,180	50	7,230	
	①外注費	6,300		6,300	
	・ 学生支援派遣経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・ 学生支援受入経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・				
	②印刷製本費	400		400	
	・ 共同国際シンポジウム関連 200千円 x 1式	200		200	
	・ 実践事例報告 200千円 x 1式	200		200	
	・				
	③会議費		50	50	
	・ 共同国際シンポジウム関連 50千円 x 1式		50	50	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	480		480	
	・ 共同国際シンポジウム開催支援 480千円 x 1式	480		480	
	・				
	・				
2024年度	合計	22,170	250	22,420	

(大学名： 横浜国立大学

) (主な交流先： インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		200	200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		200	200	
	・ 事務用品 200千円 x 1式		200	200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	11,700		11,700	
	①人件費	11,700		11,700	
	・ インターンシップコーディネーター375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・ 海外研修コーディネーター 375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・ 事務補佐員 225千円 x 12月	2,700		2,700	
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	2,930	1,790	4,720	
	・ インド大学訪問 350千円 x 8名	1,400	1,400	2,800	大学負担4名分 大学負担1名分
	・ オーストラリア大学訪問 390千円 x 2名	390	390	780	
	・ インド大学教員招へい 380千円 x 3名	1,140		1,140	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,180	50	7,230	
	①外注費	6,300		6,300	
	・ 学生支援派遣経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・ 学生支援受入経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・				
	②印刷製本費	400		400	
	・ 共同国際シンポジウム関連 200千円 x 1式	200		200	
	・ 実践事例報告 200千円 x 1式	200		200	
	・				
	③会議費		50	50	
	・ 共同国際シンポジウム関連 50千円 x 1式		50	50	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	480		480	
	・ 共同国際シンポジウム開催支援 480千円 x 1式	480		480	
	・				
	・				
2025年度	合計	21,810	2,040	23,850	

(大学名： 横浜国立大学

) (主な交流先： インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2026年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		200	200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		200	200	
	・事務用品 200千円 x 1式		200	200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	11,700		11,700	
	①人件費	11,700		11,700	
	・インターンシップコーディネーター375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・海外研修コーディネーター 375千円 x 12月	4,500		4,500	
	・事務補佐員 225千円 x 12月	2,700		2,700	
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	1,520	4,660	6,180	
	・インド大学訪問 350千円 x 10名		3,500	3,500	大学負担10名分
	・オーストラリア大学訪問 390千円 x 2名		780	780	大学負担2名分
	・インド大学教員招へい 380千円 x 4名	1,520		1,520	
	・オーストラリア大学教員招へい 380千円 x 1名		380	380	大学負担1名分
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,460	770	7,230	
	①外注費	6,300		6,300	
	・学生支援派遣経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・学生支援受入経費 175千円 x 18名	3,150		3,150	
	・				
	②印刷製本費	160	240	400	
	・共同国際シンポジウム関連 200千円 x 1式	160	40	200	
	・実践事例報告 200千円 x 1式		200	200	
	・				
	③会議費		50	50	
	・共同国際シンポジウム関連 50千円 x 1式		50	50	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）		480	480	
	・共同国際シンポジウム開催支援 480千円 x 1式		480	480	
	・				
	・				
2026年度	合計	19,680	5,630	25,310	

(大学名： 横浜国立大学

) (主な交流先： インド・オーストラリア

)

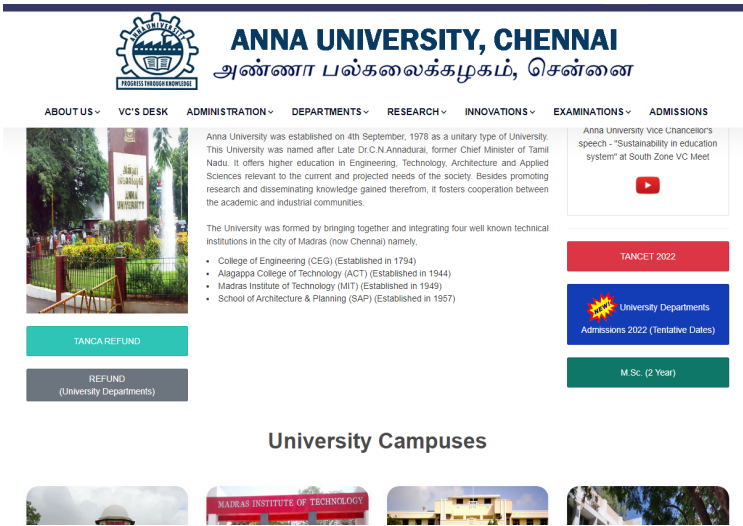
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) アンナ大学			国 名	インド	
	(英) Anna University					
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1978年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. M.RAJARAM					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Technology、Faculty of Information and Communication Engineering、Faculty of Civil Engineering、Faculty of Management Sciences、Faculty of Mechanical Engineering、Faculty of Science and Humanities、Faculty of Electrical and Electronics Engineering、Faculty of Architecture and Planning					
学 生 数	総数	14,535人	学部生数	4,845人	大学院生数	9,690人
受け入れている留学生数	118人	日本からの留学生数	不明			
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	159人(過去5年)	日本への派遣学生数	2人(2019-2020)			
W e b サイト (U R L)	https://www.annauniv.edu/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Government of Tamil Nadu (タミル・ナドゥ州) のホームページに記載がある。
http://www.tn.gov.in/ta/detail_contact/2478/5/
Association of Indian Universities (インド大学連合) にも記載がある。
<https://aiu.ac.in/>
ユネスコ工学教育国際センターの連携大学であるとともに、2002年にインド人材開発省の独立機関である大学認定委員会 (UGC) による認証評価を受けている。



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) インド工科大学カンプール校			国 名	インド	
	(英) Indian Institute of Technology, Kanpur					
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1959年			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Dr. Abhay Karandikar					
学 部 等 の 構 成	Aerospace Engineering, Biological Sciences & Bioengineering, Chemical Engineering, Civil Engineering, Computer Science & Engineering, Electrical Engineering, Materials Science & Engineering, Mechanical Engineering, Industrial & Management Engineering, Sustainable Energy Engineering, Humanities & Social Sciences, Chemistry, Mathematics & Statistics, Physics, Earth Sciences, Economic Sciences, Industrial & Management Engineering					
学 生 数	総数	6,478人	学部生数	3,938人	大学院生数	2,540人
受け入れている留学生数	約100名	日本からの留学生数	不明			
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	不明	日本への派遣学生数	不明			
W e b サイト (U R L)	https://www.iitk.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

インド教育省 (Ministry of Education) のウェブサイトに記載されている。
<https://www.education.gov.in/en/iits>
Association of Indian Universities (インド大学連合) にも記載がある。
<https://aiu.ac.in/>

10 May, 2022 | 12:15 PM IST

Home

Skip to main content

Skip to navigation

Screen Reader Access

A A A A A+

Ministry of Education

Government of India

ABOUT US

MINISTERS

DEPARTMENTS

DOCUMENTS & REPORTS

STATISTICS

INSTITUTIONS

MULTIMEDIA

DASHBOARD

Institutions

Home » Higher Education » IITs » Institutions

IITs

S.No.	Name of the Organisation	Website
1	Indian Institute of Technology (IIT), Gandhi Nagar	http://www.iitgn.ac.in/
2	Indian Institute of Technology (IIT), Bhubaneshwar	http://www.iitbbs.ac.in/
3	Indian Institute of Technology (IIT), Madras	http://www.iitm.ac.in/
4	Indian Institute of Technology (IIT), Guwahati	http://www.iitg.ernet.in/
5	Indian Institute of Technology (IIT), Indore	http://www.iiti.ac.in/
6	Indian Institute of Technology (IIT), Kanpur	http://www.iitk.ac.in/
7	Indian Institute of Technology (IIT), Jodhpur	-
8	Indian Institute of Technology (IIT), Kharagpur	http://www.iitkgp.ac.in/

Institutions

School Education & Literacy

Higher Education

Apex Level Bodies

Boards of Apprenticeship Training

Book Promotion

Central Universities

IIMs

IISc, Bangalore & IISERs

IITs

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) パンジャブ大学			国 名	インド	
	(英) Panjab University					
設 置 形 態	公立大学		設 置 年	1882(foundation at Lahore)		
設 置 者 (学 長 等)	MUPPAVARAPU VENKAIAH NAIDU					
学 部 等 の 構 成	Centre for Human Rights & Duties (U.I.E.A.S.S), Centre for Police Administration (U.I.E.A.S.S), Centre for Social Work (U.I.E.A.S.S), Department cum Centre for Women's Studies & Development, Department of Ancient Indian History, Culture & Archaeology, Department of Defence and National Security Studies, Department of Economics, Department of Gandhian and Peace Studies, Department of Geography, Department of Guru Nanak Sikh Studies, Department of History, Department of Library & Information Science, Department of Philosophy, Department of Political Science, Department of Psychology, Department of Public Administration, Department of Sociology, Institute of Social Science Education and					
学 生 数	総 数	18,766人	学 部 生 数	9,921人	大 学 院 生 数	6,032人
受け入れている留学生数	不明		日本からの留学生数	不明		
海外への派遣学生数	不明		日本への派遣学生数	不明		
W e b サイト (U R L)	https://puchd.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

「インドの質保証機関である国立評価認証評議会(NAAC : National Assesment and Accreditation Council) によると、2015年に実施された認証評価においてCGPAが3.35/4.00の高評価を得ている。これは2015年6月25日から7年間有効である。
<https://iqac.puchd.ac.in/naac.php?01071031102021>

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ペロール工科大学		国 名	インド		
	(英) VIT University					
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1984(2001)			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Govindasamy Viswanathan					
学 部 等 の 構 成	School of Advanced Science, School of Architecture, School of Bio Science & Technology, School of Civil and Chemical Engineering, School of Computer Science and Engineering, School of Electrical Engineering, VIT Fashion Institute of Technology, School of Electronics Engineering, School of Information Technology & Engineering, School of Mechanical Engineering, School of Social Science & Languages, VIT Business School, VIT Law School Engineering, Faculty of Science and Humanities, Faculty of Electrical and Electronics Engineering, Faculty of Architecture and Planning					
学 生 数	総数	35,844人	学部生数	25,915人	大学院生数	9,929人
受け入れている留学生数	1,506人	日本からの留学生数	2人			
海外への派遣学生数	60人	日本への派遣学生数	2人			
W e b サイト (U R L)	https://vit.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ペロール工科大学は人的資源開発省により2001年に認可されている。
 ペロール工科大学Webサイトに記載がある。<http://www.vit.ac.in/about>
 「インドの質保証機関である国立評価認証評議会(NAAC : National Assessment and Accreditation Council) によると、2014年に実施された認証評価において高評価を得ている。

VIT University - Accreditations

Accreditation Body	Year of Accreditation Received	Approved Programs	Logo of Accreditation Body
ABET, USA	2015	Fourteen Engineering Programs	
NAAC, India	2015	Accredited with Grade A	
IET, UK	2005	All Engineering Programs	
The Energy Institute, UK	2005	Four Engineering Programs	

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) グリフィス大学			国 名	オーストラリア	
	(英) Griffith University					
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1971年			
設 置 者 (学 長 等)	Carolyn Evans					
学 部 等 の 構 成	Education and Law, Business School, Health, Sciences					
学 生 数	総数	43,000人	学 部 生 数	不明	大学院生数	不明
受け入れている留学生数	約10,000人	日本からの留学生数	不明			
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	不明	日本への派遣学生数	不明			
W e b サイト (U R L)	https://www.griffith.edu.au/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

- ・ オーストラリア政府認証 (TEQSA)
<https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/griffith-university>
登録名 : Griffith University
ABN : 78106094461
ID : PRV12076
登録更新予定 : 11/6/2025
- ・ QS World Univesity Rankings 2022 で 290位。全豪17位。
<https://www.griffith.edu.au/about-griffith/our-university/ratings-and-rankings>
<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2022>
- ・ Australian university ratings and rankings 2021/2022 の学部教育の評価は全豪10位
<https://www.gooduniversitiesguide.com.au/university-ratings-rankings/2022/undergraduate/overall-experience>

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ニューカッスル大学			国 名	オーストラリア	
	(英) The University of Newcastle					
設 置 形 態	公立大学		設 置 年	1965年		
設 置 者 (学 長 等)	Paul Jeans					
学 部 等 の 構 成	Architecture, Building and Construction; Business and Management; Computing, Maths and Technology; Creative Industries and Communication; Education; Engineering; Health and Medicine; Humanities and Social Sciences; Law; Science and the Environment.					
学 生 数	総数	39,137人	学部生数	25,570人	大学院生数	6,510人
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数		不明		
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数		不明		
W e b サイト (U R L)	https://www.newcastle.edu.au					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

- ・ オーストラリア政府認証 (TEQSA)
<https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/university-newcastle>
登録名 : The University of Newcastle
ABN : 15736576735
ID : PRV12066
登録更新予定 : 21/1/2025
- ・ QS World Univesity Rankings 2022 で 197位。全豪12位
<https://www.newcastle.edu.au/study/pathways>
<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2022>
- ・ Australian university ratings and rankings 2021/2022 の学部教育の評価は全豪12位
<https://www.gooduniversitiesguide.com.au/university-ratings-rankings/2022/undergraduate/overall-experience>

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等 1 校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

横浜国立大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019 年度 受入人数
1	中国	520	248
2	韓国	127	49
3	ベトナム	42	17
4	中国（台湾）	21	25
5	マレーシア	21	11
6	アメリカ合衆国	17	7
7	インドネシア	15	9
8	バングラデシュ	15	5
9	タイ	10	6
10	パキスタン	10	10
その他 （上記 10 カ国以外）	（主な国名）：フランス、モンゴル	179	102
留学生の受入人数の合計		977	489
全学生数		9921	
留学生比率		9.8%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 （地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	アメリカ合衆国	サンディエゴ州立大学	2
2	スイス連邦	ベルン大学	2
3	フィンランド	オウル大学	2
4	ドイツ	オスナブリュック大学	1
5	ベルギー	リエージュ州大学校	1
6	ベトナム	ハノイ貿易大学	1
7	オーストラリア	オーストラリア国立大学	1
8	イギリス	シェフィールド大学	1
9	イタリア	カ・フォスカリ大学	1
10	チェコ	オストラバ工科大学	1
その他 （上記 10 カ国以外）	（主な国名） フランス 計 2 カ国	（主な大学名） グルノーブル・ 計 9 校	11
派遣先大学合計校数		19	
派遣人数の合計			
			24

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

大学等名	横浜国立大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。							
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1050	6	12	44	16	0	78	7%
うち専任教員 （本務者）数	6	12	1	16	0	35	

大学等名	横浜国立大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
本学の英語による授業の推進として大学院教育における特筆すべき取り組みとしては、<u>理工学府における大学院講義の完全英語化</u>が挙げられる。また、学部教育においては、<u>英語による学位取得プログラムの導入</u>に伴い、英語で開講される科目を全学教育科目グローバル教育科目として、<u>全学部生が受講できる体制を整備し</u>、英語科目の受講を推進してきた。英語による学位取得プログラムでは、留学生とともに日本人学生も学んでおり、さらに、全学教育科目を受講する日本人学生に対しても、授業の中で、留学生と交流する機会を拡大することができた。また、英語で開講される授業科目の履修奨励のため、これらの科目が属する全学教育科目グローバル教育科目を履修する場合は、日本語で開講される全学教育科目上限の12単位を超えて4単位を上限に履修超過を認めている。 海外の大学と連携した学位取得プログラムの開発については、<u>YNU版ダブルディグリーモデルを作成し順次拡大</u>しており、2012年度「上海交通大学大学院（中国）」、2013年度「昌原大学校工科大学（韓国）」、2014年度「華東師範大学商学院（中国）」「サンパウロ大学工科大学校（ブラジル）」「アスシオン国立大学農学研究科（パラグアイ）」「アスシオン国立大学社会科学関連大学院（パラグアイ）」、2015年度「華東師範大学経済管理学院（中国）」「オストラバ工科大学（チェコ）」「大連理工大学（中国）」、2018年度「交通運輸大学（ベトナム）」「パドヴァ大学（イタリア）」、2021年度「ホーチミン市工科大学（ベトナム）」と締結した。また、国際的な工学分野のダブルディグリー推進のための枠組みである<u>T.I.M.E.コンソーシアム</u>に参加し、ダブルディグリー修了者を輩出している。	
教員については、特に専任教員を中心に外国人教員の人数を増やしており、結果として、<u>外国人教員の比率を2016年の6.5%から7%に上げることができた</u>。教員人事制度にあつては、<u>テニユア職のほか、テニユアトラック教員制度を導入</u>しており、原則<u>国際公募による年俸制を導入</u>している。また、こうした教員募集の際には、人材の多様性を目指す視点から、<u>海外での教育・研究経験者の積極的な応募を歓迎する旨を採用情報に記載</u>している。事務職員については、文部科学省の<u>LEAP（Long-term Educational Administrators Program for International Exchange）</u>や<u>日本学術振興会の国際協力員</u>の制度を利用して、海外の研究期間や大学で幅広い見識と高度な実務能力を獲得させることを積極的に進めるとともに、本学<u>国際交流基金を使って短期の海外派遣</u>も行ってきた。また、海外の大学院で修士レベルの学位を取得した者や2言語以上をネイティブレベルで話せる者を採用したり、海外の企業で勤務経験のある職員を中途採用したりするなどしてきたことから、本学の国際化を司るグローバル推進課の事務職員の殆どは、外国語を使う業務に問題なく対応でき、各部局学務担当の事務職員で外国人教員や留学生と外国語で意思疎通を図れる者の割合もかなり増えている。	
本学のGPA（Grade Point Average）制度は、2003年度入学生から全学部で導入し、2008年度入学生からは全大学院でも導入し、厳格な成績管理を可能としている。 授業科目の成績は、「秀・優・良・可・不可」の5段階の評語で表され、同時にGP（Grade Point）がそれぞれの成績評語に対応し、秀4.5、優4.0、良3.0、可2.0、不可0.0が付与される。ただし、5段階の成績評語で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GPを与えないものとしている。授業科目の成績評価は、「<u>授業設計と成績評価ガイドライン</u>」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバスに記載した「履修目標」（授業で扱う内容を示す目標）と「到達目標」（最低限身につける内容を示す目標）分離設定により成績評価基準の明確化した上で、「成績評価の方法」及び「授業別ルーブリック」で示した評価の観点により行うなど、客観的な成績評価基準を設定している。	
GPAは、卒業に関わる科目のGP×単位数を合計したものを、総履修登録単位数で除して算出する。GPAは入学時点から算出する「通算GPA」と、学期ごとに算出する「学期GPA」があり、卒業・修了要件として、通算GPAが2.0以上を満たす必要がある。また、卒業・修了要件以外にも、早期卒業要件、キャップ制（履修登録単位数の上限設定）の緩和措置、奨学金や授業料免除の学部推薦基準に加え、成績不良学生への指導基準等学生個別の学修指導にも活用している。上限単位数の設定については、2017年度の全学教育システム改革時に、全学教育科目の1学期の履修科目登録の上限を20単位から12単位に変更する厳格化を行った。	

シラバスの明確化の取組としては、WEBシラバスによる授業計画の公開を2010年度から開始した。

2014年度大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅡ（学修成果の可視化）に採択され、「授業設計と成績評価ガイドライン」による成績評価基準の全学統一化（「履修目標（授業で扱う内容を示す目標）」と「到達目標（最低限身につける内容を示す目標）」の分離設定による成績評価基準の明確化）と「授業別ルーブリック」を導入し、WEBシラバスシステムを改修した。

本WEBシラバスには、授業科目の履修目標・到達目標、授業形態・方法、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準、授業別ルーブリックが表示されており、単位の実質化を推進した。

（大学名： 横浜国立大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

大学等名	横浜国立大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	

卓越大学院プログラム 平成30年度採択プログラム中間評価結果の総括

令和4年3月
卓越大学院プログラム委員会

「卓越大学院プログラム」（以下「本事業」という。）は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする事業である。本事業では、構築された学位プログラムが、補助期間終了後も大学の学内外資源等により持続的に運営され、本事業の目的に沿った人材が継続的に輩出されるよう、各大学における大学院の教育改革及びシステム改革に取り組む期間として7年間にわたって支援することとしている。

本事業は、文部科学省において平成30年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当する卓越大学院プログラム委員会において、令和2年度までに140件の申請の中から合計30プログラムが採択されている。

この中間評価は、各プログラムの進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて各プログラムの資金計画の見直しや、文部科学省が行う補助金の適正配分、大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とし、評価事項に基づいて、採択後4年目に行うものである。

平成30年度採択プログラムの中間評価は、独立行政法人日本学術振興会において、平成30年度に採択された16プログラムから中間評価調査等の各種調査の提出を受け、プログラム委員会の下に設置されている審査・評価部会において、現時点での進捗状況を確認し、当初目的の達成が可能か否かについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、令和4年3月8日の本委員会において、審査・評価部会における総括評価の結果等、中間評価結果をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて、中間評価結果（総括評価・コメント）を基に、これまでの蓄積を踏まえ、より一層充実した取組を組み重ねるとともに、取組を通じた経験と成果を、我が国の他の大学にも広く展開するよう、更なる工夫と尽力を期待し、公表するものである。

最後に、本プログラムにおいては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行っていただいているが、本中間評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大なご協力をいただいたことに感謝申し上げる。

1

中間評価結果の概要

全体の状況
年間計画を完成した平成30年度採択プログラム（16大学・16プログラム）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等についてのとおりである。

(1) 総括評価の分布

評 価		件 数	割 合
S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。	5	38.8%
A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。	9	60.0%
B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	1	6.7%
C	取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当該計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。	0	0.0%
D	取組に遅れが見られ、総じて計画を下回る取組であり、支援を打ち切ることが必要である。	0	0.0%
計		15	

2

(2) 中間評価結果一覧

整理番号	大学名	設置区分	総括評価	評語
1801	北海道大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1802	東北大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1803	東北大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1804	筑波大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1805	東京大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1806	東京農工大学	国立	B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
1807	東京工業大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1808	長岡技術科学大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1809	名古屋大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1810	名古屋大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1811	京都大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1812	大阪大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1813	広島大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1814	長崎大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1815	早稲田大学	私立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

3

大学等名	横浜国立大学
------	--------

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。
また、独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

○独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度

<協定派遣>

- ・「生態系を活かした地域発展に寄与する国際人材育成のため世界の地域事例を比較研究する派遣プログラム：ユネスコ人間と生物圏計画（MAB）を利用した人材育成」
：【28名分・1,960,000円】採択済み。派遣予定国に、インド、オーストラリアは含まれていない。
- ・「YNU 経営学部 グローバル・マネジメント・プログラム（GMP）」
：【8名分（2022年度）4,000,000円】採択済み。派遣予定国にオーストラリアが含まれているが、海外留学支援制度（協定派遣）による支援は、180日間以上の派遣を対象として支援するものであり、今回の申請内容との重複はない。

<協定受入>

- ・「生態系を活かした地域発展に寄与する国際人材育成のため世界の地域事例を比較研究する受入プログラム：ユネスコ人間と生物圏計画（MAB）を利用した人材育成」
：追加採択待ち（追加採択待ちD）。申請対象国にインド、オーストラリアは含まれていない。